

行 是  
自 分 に き び し く  
人 に は 親 切  
社 会 に つ く す



## CSR憲章(経営理念) (平成19年4月制定)

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR(企業の社会的責任)の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

### 地域社会との共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

### 役職員との共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

### 地球環境との共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

ごあいさつ ————— 1

平成21年3月期中間決算概要 ————— 2

地域密着型金融の推進について ————— 6

資料編 ————— 7



### しがぎんのデータ (平成20年9月30日現在)

名 称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.	預金残高	3兆7,024億円(譲渡性預金含む)
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号	貸出金残高	2兆5,855億円
設 立	昭和8年10月1日	資 本 金	330億円
総 資 産	4兆753億円	従 業 員	2,345人
		店 舗 数	135カ店(うち代理店8カ店)

## ごあいさつ



取締役頭取 大道良夫

皆さまには、平素より格別のご愛顧をいただき、誠にありがとうございます。  
ございます。

さて、今年には滋賀銀行グループの全役職員が気合を揃えるキーワードを「前進」と決めました。昨年来の世界同時不況で、実体経済の先行きは一段と厳しさが増すものと予想されます。このような厳しい局面の今こそ、「地方銀行の出番」との気概で、これまで展開してまいりました「3つのブランド戦略」(「知恵と親切のしがぎん」「アジアに強いしがぎん」「環境を主軸としたCSR(企業の社会的責任)のしがぎん」)の充実に全身全霊を込め、善心を忘れず、一步一步着実に漸進し、お客さまや地域社会との「共存共栄」に努めてまいります。

具体的には、バーゼルでの当行の強みである「基礎的内部格付手法」(通称「FIRB」)を活用し、企業の皆さまの経営改善を支援する「しがぎん格付コミュニケーションサービス」の提供に全力をあげてまいります。また、近畿地銀で唯一海外で銀行業務ができる当行は、今年1月、お取引先の皆さまのアジアにおける「グローバル化」ニーズに一層お応えするため、本部の証券国際部から「国際部」を独立させ、アジアビジネスの支援体制を一段と強化してまいります。

さらに、環境経営では昨年12月、環境省から平成20年度「地球温暖化防止活動・環境大臣表彰」を受賞する栄に浴しました。今回の受賞は、ひとえに地域の皆さま、企業の皆さまの当行へのご理解、ご支援のたまものと改めて感謝申し上げます。地球温暖化防止に向けた取り組みが世界各国で進展する中、金融機関第一号として認定を受けました「エコ・ファースト企業」として、引き続き地球環境保全活動に「知恵と考動」を発揮し、多面的に取り組んでまいります。

何卒、変わらぬご支援、ご愛顧をお願い申し上げます。

平成21年1月

取締役頭取 大道良夫

# 平成21年3月期中間決算概要

## 当中間決算の特徴

### 国債等債券償却と与信コストの増加で減益

今中間期は、本業である預金・貸出金業務は順調に推移したものの、有価証券利息配当金が25億円の減少となったことなどから資金利益は11億円の減少となりました。また、株式市況低迷による預り資産の販売不振に伴う手数料収益の減少、ならびに米国発の金融危機の影響により国債等債券償却が28億円発生したことで、業務粗利益全体では24億円の減少となりました。さらに、景気低迷による格付のランクダウン等に伴い与信コストが49億円増加したことなどから、業務純益は31億円（前年同期比 67億円）、経常利益は6億円（同 81億円）、中間純利益は3億円（同 31億円）となりました。引き続き、収益力の強化に努めてまいります。

## 業績ハイライト

（単体ベース 単位:億円）

	平成19年 9月期	平成20年 9月期	前年同期比
業務粗利益	325	300	24
資金利益	296	285	11
役員取引等利益	43	36	7
その他業務利益	14	21	6
うち国債等債券償却 ( )	-	28	28
経費 ( )	226	234	7
一般貸倒引当金繰入額 ( )	-	34	34
業務純益	98	31	67
臨時損益	11	25	14
うち不良債権処理額 ( )	16	20	4
経常利益	87	6	81
特別損益	2	0	1
うち貸倒引当金戻入益	10	-	10
中間純利益	34	3	31
与信コスト( + - )	5	55	49

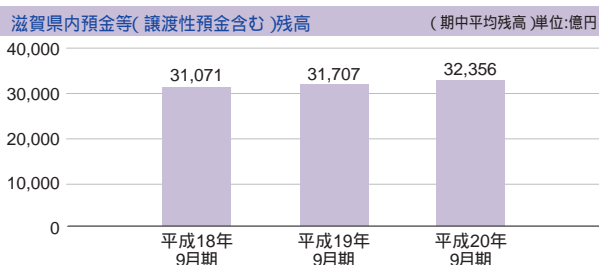
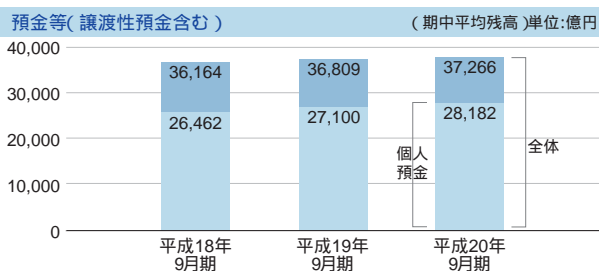
## 業容

### 個人預金を中心に順調に増加

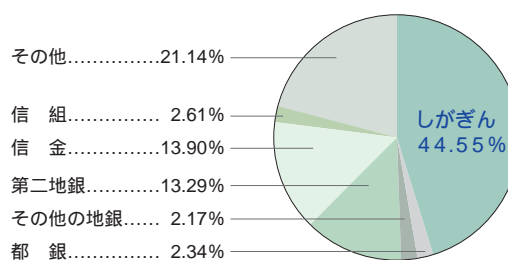
当行の「健全経営」が地域の皆さまの評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は3兆7,266億円で、前年同期比457億円増加しました（増加率1.24%）。

とくにコア（中核）となります個人預金の期中平均残高は2兆8,182億円で、前年同期比1,081億円増加しました（増加率3.99%）。

### 預金等



### 預金残高(滋賀県内シェア) (ゆうちょ銀行・商工中金を除く)平成20年3月末現在

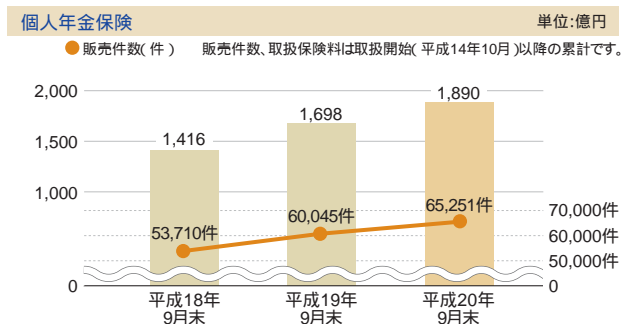
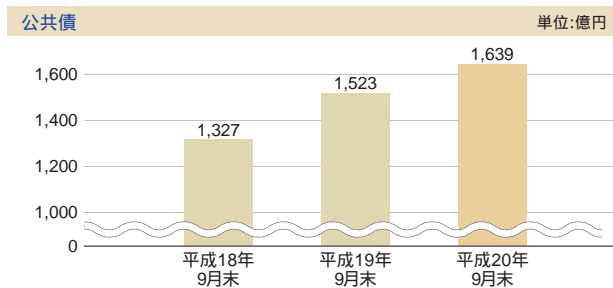
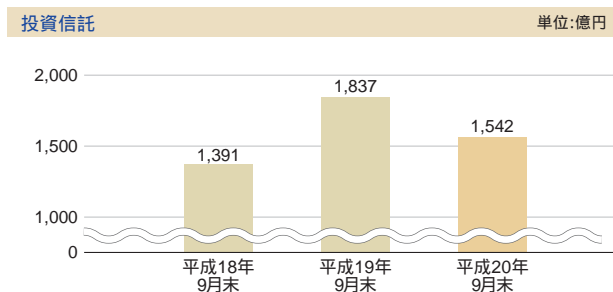


### 預り資産は公共債、個人年金保険が順調に増加

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、コンサルティング提案を行い、投資信託、個人年金保険などの資産運用商品の販売にも注力しています。

株式市場の低迷により投資信託は減少しましたが、公共債、個人年金保険は順調に増加、当中間期末の預り資産（投資信託、公共債、個人年金保険など）の残高は、前年同期末比104億円増加して5,311億円となりました。

#### 預り資産残高

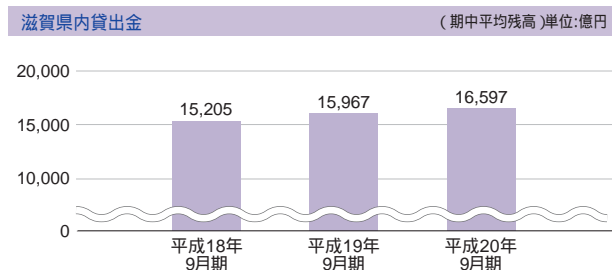
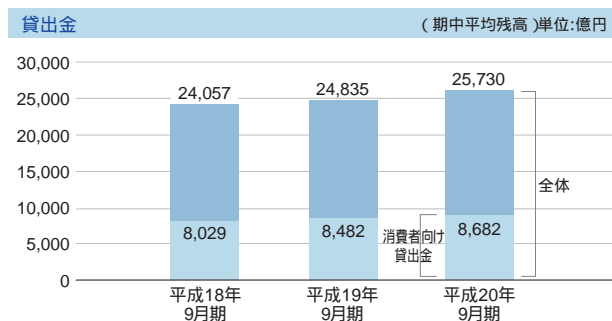


### 貸出金は消費者向け・事業性ともに増加

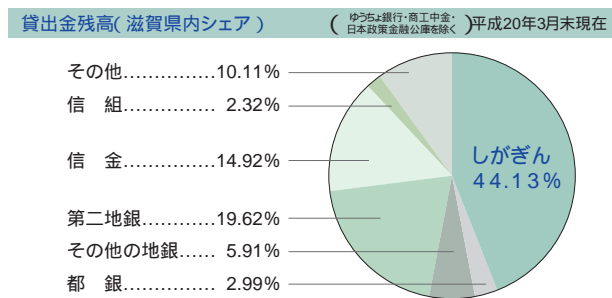
貸出金の期中平均残高は2兆5,730億円で、前年同期比894億円増加しました(増加率3.60%)。

これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前年同期比200億円増加(増加率2.35%)したことに加え、事業性貸出が1兆5,540億円と前年同期比388億円の増加(増加率2.56%)となったことが寄与しました。

#### 貸出金



(注)本部勘定に計上しているローン・パーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しています。



## 平成21年3月期中間決算概要

## 資産の健全性

## 不良債権残高・比率

当中間期末のリスク管理債権の残高は902億円で、前年同期末比294億円の増加(不良債権の残高、比率ともピークだった平成12年9月末との比較では688億円の減少)、総貸出金に占める比率は3.49%で前年同期末比1.06%の上昇(ピーク比3.28%の低下)となりました。

一方、金融再生法に基づく開示債権の残高は904億円で前年同期末比295億円の増加(ピーク比728億円の減少)、総与信残高に占める比率は3.43%で前年同期末比1.04%の上昇(ピーク比3.34%の低下)となりました。

(単位:億円)

	リスク管理債権額 (総貸出金に占める割合%)		金融再生法開示債権額 (総与信に占める割合%)	
12年9月末(ピーク時)	1,591	6.77%	1,632	6.77%
17年9月末	782	3.40%	786	3.34%
18年9月末	628	2.60%	630	2.54%
19年9月末	607	2.43%	608	2.39%
20年9月末	902	3.49%	904	3.43%

## 与信コスト

当行では「問題は先送りしない」という方針のもとで、従来から厳正な自己査定に基づく不良債権の処理を進めてまいりました。その方針を堅持し、内部格付制度の厳格な運用に努めた結果、当中間期の与信コストは、55億円となりました。(P2の「業績ハイライト」ご参照)

## 有価証券の評価損益

(単位:億円)

	平成18年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末
株式	1,010	1,165	431
債券	71	71	99
その他	89	114	220
合計	849	979	112

## 繰延税金資産

当中間期末の繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)の残高は前期末比2億円減少して248億円、繰延税金資産・負債( )の純額は同141億円増加して219億円となりました。なお、繰延税金資産・負債( )の純額が増加した主な原因は、その他有価証券評価差額金の減少であります。

## 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(単位:百万円)

発生原因	平成20年9月末	平成20年3月末	比較
繰延税金資産(小計)	32,808	32,652	156
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,200	15,307	106
有価証券評価損否認	6,303	7,226	922
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,787	5,503	283
減価償却費損金算入限度超過額	1,208	953	255
未払事業税否認	35	691	656
税務上の繰越欠損金	736		736
その他	3,537	2,970	566
評価性引当額	7,982	7,601	380
繰延税金資産(合計) [ + ]	24,826	25,050	224
繰延税金負債	2,885	17,278	14,393
固定資産圧縮積立金	208	208	0
その他有価証券評価差額金	2,676	17,070	14,393
その他	0		0
繰延税金資産・負債( )の純額 [ - ]	21,940	7,771	14,168
中核的自己資本の額	197,061	201,440	4,379
中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債( )の比率 [ ÷ ]	11.13%	3.85%	7.28%

(注)中核的自己資本の額( )は、自己資本比率を算出する際のTier の額(単体)を用いております。

### 連結自己資本比率

自己資本比率は、経営の安全性、健全性を判断する基準のひとつで、リスクに対する備えを示す指標です。

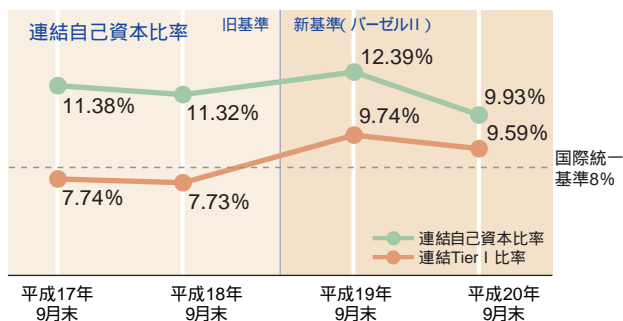
しがぎんの連結自己資本比率は9.93%(平成20年9月末現在)と、国際統一基準をしっかりとクリア、またTier 比率も高い水準を維持しています。

### 平成21年3月期中間期末の連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

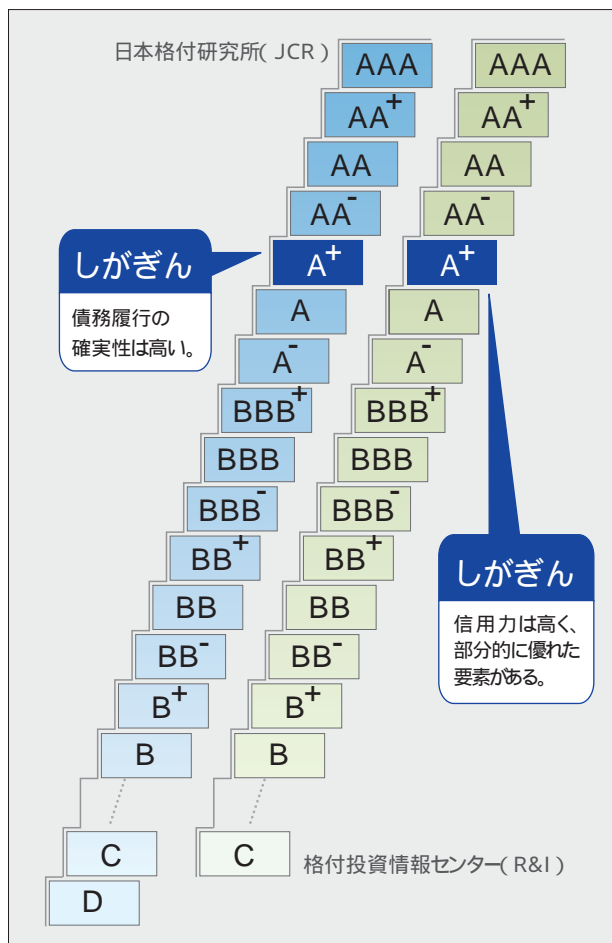
	平成20年9月末
自己資本比率 ÷ × 100 (%)	9.93
うちTier 比率 ÷ × 100 (%)	9.59
Tier	201,057
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 ( )	14,875
Tier	23,414
有価証券含み益の45%相当額	5,078
土地再評価差額金の45%相当額	9,984
一般貸倒引当金	351
負債性資本調達手段等	8,000
控除項目	16,385
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	862
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	14,875
PD / LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	49
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ / 0ストリップス	97
自己資本額 + -	208,086
リスク・アセット合計	2,095,377

(注)金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



### 格付けランク

平成20年12月現在



## 地域密着型金融の推進について

当行は、地域の皆さまから一層の信頼を得るため、「独自経営」をさらに積極的に展開しなければならぬと考えます。具体的には、以下の「3つのブランド戦略」の充実と実践に魂を打ち込んでまいります。

### 知恵と親切のしがぎん

法人のお客さまには、ニュービジネス（野の花）支援や、事業承継対策、M & A、事業再生支援など、課題解決（ソリューション）型の営業を積極的に展開します。また個人のお客さまにも、金融資産運用や相続対策など、さまざまな課題解決メニューを提供してまいります。

### アジアに強いしがぎん

当行の海外拠点（香港支店、上海駐在員事務所）と本部、営業店のネットワークにより、お客さまのアジア進出ニーズを強力に支援するとともに、アジア地域への視察団や現地でのビジネス商談会の開催など、積極的に取り組み、お客さまのアジアビジネスをサポートしてまいります。

### CSRのしがぎん

当行は、地球温暖化ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の6%削減（平成19年4月～平成22年3月）を目標に取り組むほか、環境対応型金融商品・サービスの開発・提供など、環境経営を実践してまいりました。これらの取り組みを今後も積極的に展開し、琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的責任として、「環境」を主軸とした「CSR」を追求し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 地域密着型金融の推進に関する数値目標と実績

### 「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み

取り組み項目	平成22年3月末 目標	平成20年9月末 実績
債務者区分ランクアップ先数(対象先数220先)*平成20年9月末現在	60先	28先
中小企業再生支援協議会の活用件数	21件	9件
ニュービジネスサポート(コーディネート活動)件数	100件	27件
ビジネスマッチング件数	2,000件	727件
事業承継提案件数	360件	168件
スモールビジネスローン件数	3,000件	814件
スモールビジネスローン金額	150億円	51億円

### 「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み

取り組み項目	平成22年3月末 目標	平成20年9月末 実績
アジア進出アテンド件数	3,600件	1,452件
中国進出アドバイザー契約件数	10件	4件
海外ミッション、海外商談会	各3回	各1回
中国企業とのビジネスマッチング取り組み件数	10件	4件
クロスボーダーローン件数	10件	7件
クーポンスワップ件数	60件	53件
特約付外貨定期預金件数	100件	54件

### 「CSRのしがぎん」に関する取り組み

取り組み項目	平成22年3月末 目標	平成20年9月末 実績
エコ&耐震住宅ローン件数	3,500件	586件
エコプラス定期件数	850,000件	454,141件
PLB(しがぎん琵琶湖原則)賛同書取入件数*	2,000件	3,322件
PLB資金・エコクリーン資金件数*	1,400件	1,216件
PLB資金・エコクリーン資金金額*	180億円	161億円
災害リスクコンサルティング件数*	100件	218件

\*については商品導入からの累計です。

「地域密着型金融の推進」については当行ホームページにも掲載しております。

<http://www.shigagin.com/investor/relation/index.html>

資料編



## 営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

### 1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当中間連結会計期間中に12億円増加して当中間連結会計期間末残高は36,962億円(うち預金は35,902億円)となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、消費者向け貸出の増加に加え、事業性貸出も順調に推移したことから、266億円増加して25,779億円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は40,895億円で前連結会計年度末に比べ255億円の減少、純資産の部の合計の当中間連結会計期間末残高は2,361億円で、前連結会計年度末に比べ207億円の減少となりました。

### 2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は資金運用収益中の有価証券利息配当金の減少を主因に前中間連結会計期間比21億円減少して496億円、経常費用はその他経常費用中の貸倒引当金繰入額及び貸出金償却の増加により前中間連結会計期間比58億円増加して481億円となりました。以上

より、当中間連結会計期間の連結経常利益は15億円で前中間連結会計期間比79億円の減益、連結中間純利益も5億円で同30億円の減益となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ3億円減少し、当中間連結会計期間末は438億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金の増加は104億円で、前中間連結会計期間と比べ145億円の減少となりました。主な要因は貸出金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動に支出した資金は58億円で、前中間連結会計期間と比べキャッシュ・フローは221億円増加いたしました。主な要因は、有価証券の償還による収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中に財務活動に支出した資金は11億円で、前中間連結会計期間とほぼ同額となりました。

## 主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結経常収益	百万円	47,864	51,836	49,671	96,635	114,850
連結経常利益	百万円	8,425	9,466	1,500	16,061	10,881
連結中間(当期)純利益	百万円	4,751	3,626	532	8,839	3,597
連結純資産額	百万円	253,892	289,682	236,133	283,997	256,868
連結総資産額	百万円	4,078,373	4,167,808	4,089,585	4,179,335	4,115,109
1株当たり純資産額	円	949.97	1,010.13	809.03	987.98	887.14
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	17.96	13.71	2.01	33.41	13.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円					
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	11.32	12.39	9.93	12.20	11.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	51,500	25,039	10,498	78,100	58,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	49,958	28,039	5,861	74,206	58,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	850	1,179	1,180	125	8,327
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	49,794	44,237	43,899	48,420	40,435
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,516 [1,016]	2,622 [1,026]	2,603 [1,107]	2,429 [1,022]	2,507 [1,033]

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[ ]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

5. 平成20年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

## 営業の概況(単体ベース)

株主およびお客さまのご理解、ご支援を賜りながら、経営の効率化を図りつつ、積極的な営業展開に努めました結果、次のような業績をあげることができました。

### 預金等(譲渡性預金を含む)

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、預金等(譲渡性預金を含む)の当中間期末残高は、前年同期末比82億円増加(増加率0.22%)し3兆7,024億円となりました。特に、コアとなる個人預金の当中間期末残高は2兆8,198億円で同996億円増加(増加率3.66%)となりました。

一方、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託、公共債、個人年金保険の販売にも注力しました結果、当中間期末における投資信託の保護預り残高は前年同期末比294億円減少して1,542億円、公共債の保護預り残高は前年同期末比116億円増加して1,639億円、さらに個人年金保険の新規取扱保険料累計は前年同期末比191億円増加して1,890億円となりました。

### 貸出金

一方、貸出金の当中間期末残高は、前年同期末比933億円増加(増加率3.74%)して2兆5,855億円となりました。

これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前年同期末比161億円増加(増加率1.87%)したことに加え、事業性貸出が前年同期末比470億円増加(増加率3.09%)したことが寄与したものであります。

### 収益

以上の結果、当中間期の資金利益は前年同期比11億円減少の285億円、役務取引等利益は同7億円減少の36億円、また保有する債券の減損処理を実施したことなどにより、業務粗利益は同24億円減少の300億円となりました。一方、経費は234億円(同7億円増加)となり、業務純益は同67億円減少の31億円となりました。

また、当中間期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益)は55億円となり、同49億円増加となりました。

以上の結果、当中間期の経常利益は前年同期比81億円減益の6億円、中間純利益は同31億円減益の3億円となりました。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	42,981	46,751	45,031	84,692	104,409
業務純益	8,967	9,861	3,142	20,057	11,368
経常利益	7,822	8,745	611	14,945	10,119
中間(当期)純利益	4,604	3,436	316	8,570	3,300

(単位 百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産額	4,063,712	4,150,702	4,075,303	4,163,868	4,098,454
預金残高	3,490,351	3,569,467	3,596,474	3,590,251	3,599,460
貸出金残高	2,416,042	2,492,148	2,585,533	2,481,394	2,558,984
有価証券残高	1,372,718	1,379,461	1,182,988	1,354,903	1,225,169
資本金 (発行済株式総数)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	250,414	265,825	212,222	260,254	233,174
単体自己資本比率(%)(国際統一基準)	11.29	12.38	9.85	12.20	11.14

(単位 百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
従業員数(人)	2,262	2,363	2,345	2,179	2,268

(単位 円)

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

3.従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成19年度中間期末 (平成19年9月30日現在)	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	46,027	46,018	42,211	
	コールローン及び買入手形	86,834	56,894	103,465	
	買入金銭債権	21,571	20,974	22,501	
	商品有価証券	1,493	1,295	1,020	
	金銭の信託	14,307	11,693	11,965	
	有価証券	1,379,568	1,182,924	1,225,131	
	貸出金	2,485,389	2,577,999	2,551,368	
	外国為替	5,702	4,124	4,866	
	その他資産	23,854	92,111	53,196	
	有形固定資産	74,420	60,089	72,759	
	無形固定資産	8,425	7,133	9,625	
	繰延税金資産	476	22,762	8,446	
	支払承諾見返	36,444	33,993	35,150	
	貸倒引当金	16,686	28,426	26,599	
	投資損失引当金	22	0	0	
	資産の部合計	4,167,808	4,089,585	4,115,109	
	負債の部	預金	3,564,947	3,590,289	3,595,050
譲渡性預金		124,706	105,992	100,005	
コールマネー及び売渡手形		5,771	224	6,200	
債券貸借取引受人担保金		42,679	15,110	24,335	
借入金		22,835	18,006	16,305	
外国為替		95	115	114	
その他負債		39,959	67,787	59,675	
退職給付引当金		7,456	8,637	7,984	
役員退職慰労引当金		216	228	243	
時効預金払戻引当金		707	556	661	
利息返還損失引当金		135	91	113	
その他の偶発損失引当金		901	1,047	988	
繰延税金負債		19,809			
再評価に係る繰延税金負債		11,414	11,356	11,381	
負ののれん		44	14	29	
支払承諾		36,444	33,993	35,150	
負債の部合計		3,878,126	3,853,452	3,858,241	
純資産の部		資本金	33,076	33,076	33,076
		資本剰余金	23,968	23,972	23,971
	利益剰余金	139,390	138,096	138,614	
	自己株式	689	835	748	
	株主資本合計	195,745	194,311	194,915	
	その他有価証券評価差額金	60,631	8,542	28,940	
	繰延ヘッジ損益	2	0	4	
	土地再評価差額金	10,620	10,830	10,573	
	評価・換算差額等合計	71,249	19,373	39,510	
	少数株主持分	22,686	22,447	22,442	
	純資産の部合計	289,682	236,133	256,868	
	負債及び純資産の部合計	4,167,808	4,089,585	4,115,109	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
経常収益	51,836	49,671	114,850
資金運用収益	37,445	35,819	73,591
(うち貸出金利息)	(25,308)	(26,138)	(51,315)
(うち有価証券利息配当金)	(11,516)	(8,926)	(20,665)
役務取引等収益	7,214	6,560	13,460
その他業務収益	4,777	5,601	14,059
その他経常収益	2,399	1,690	13,739
経常費用	42,369	48,171	103,969
資金調達費用	7,405	6,946	14,673
(うち預金利息)	(5,408)	(5,998)	(11,377)
役務取引等費用	1,913	1,855	3,843
その他業務費用	5,824	6,831	19,064
営業経費	24,380	25,344	47,933
その他経常費用	2,845	7,193	18,454
経常利益	9,466	1,500	10,881
特別利益	1,641	655	1,408
特別損失	2,050	928	2,169
税金等調整前中間(当期)純利益	9,057	1,227	10,120
法人税、住民税及び事業税	4,241	315	12,715
法人税等調整額	924	60	6,581
少数株主利益	264	319	389
中間(当期)純利益	3,626	532	3,597

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	33,076	23,966	135,261	604	191,700	57,635	7	11,915	69,543	22,753	283,997
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			793		793						793
中間純利益			3,626		3,626						3,626
自己株式の取得				92	92						92
自己株式の処分		1		7	9						9
土地再評価差額金の取崩			1,294		1,294						1,294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						2,996	4	1,294	1,706	66	1,639
中間連結会計期間中の変動額合計		1	4,128	85	4,045	2,996	4	1,294	1,706	66	5,684
平成19年9月30日残高	33,076	23,968	139,390	689	195,745	60,631	2	10,620	71,249	22,686	289,682

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	33,076	23,971	138,614	748	194,915	28,940	4	10,573	39,510	22,442	256,868
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			792		792						792
中間純利益			532		532						532
自己株式の取得				103	103						103
自己株式の処分		1		16	17						17
土地再評価差額金の取崩			257		257						257
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						20,398	4	257	20,136	4	20,131
中間連結会計期間中の変動額合計		1	517	86	603	20,398	4	257	20,136	4	20,734
平成20年9月30日残高	33,076	23,972	138,096	835	194,311	8,542	0	10,830	19,373	22,447	236,133

(注)平成20年6月の定時株主総会における決議項目であります。

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	33,076	23,966	135,261	604	191,700	57,635	7	11,915	69,543	22,753	283,997
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			1,586		1,586						1,586
当期純利益			3,597		3,597						3,597
自己株式の取得				174	174						174
自己株式の処分		4		31	35						35
土地再評価差額金の取崩			1,342		1,342						1,342
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						28,694	3	1,342	30,033	310	30,343
連結会計年度中の変動額合計		4	3,353	143	3,214	28,694	3	1,342	30,033	310	27,129
平成20年3月31日残高	33,076	23,971	138,614	748	194,915	28,940	4	10,573	39,510	22,442	256,868

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,057	1,227	10,120
減価償却費	4,424	2,604	9,701
減損損失	1,991	339	2,010
負ののれん償却額	14	14	29
貸倒引当金の増減( )	1,295	1,827	8,617
投資損失引当金の増減額( は減少)	0		22
その他の偶発損失引当金の増減( )	901	58	988
退職給付引当金の増減額( は減少)	609	652	1,138
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	34	15	7
時効預金払戻引当金の増減( )	288	105	242
利息返還損失引当金の増減( )	95	22	73
資金運用収益	37,445	35,819	73,591
資金調達費用	7,405	6,946	14,673
有価証券関係損益( )	842	1,453	8,180
金銭の信託の運用損益( は運用益)	316	251	118
為替差損益( は益)	3	7	36
固定資産処分損益( は益)	58	395	158
貸出金の純増( )減	11,925	26,631	77,904
預金の純増減( )	20,854	4,760	9,247
譲渡性預金の純増減( )	4,757	5,987	19,944
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )	1,282	1,700	752
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	112	342	125
コールローン等の純増( )減	43,338	48,099	25,776
コールマネー等の純増減( )	8,394	5,975	7,965
債券貸借取引受人担保金の純増減( )	4,565	9,225	13,778
外国為替(資産)の純増( )減	2,758	742	3,593
外国為替(負債)の純増減( )	32	1	50
資金運用による収入	36,373	35,467	75,501
資金調達による支出	5,474	5,306	11,377
その他	1,094	309	691
小計	30,362	19,838	49,418
法人税等の支払額	5,322	9,340	8,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,039	10,498	58,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	159,168	184,148	365,527
有価証券の売却による収入	93,945	73,775	310,083
有価証券の償還による収入	42,650	106,391	122,927
金銭の信託の増加による支出	7		7
金銭の信託の減少による収入	4	2	2,110
有形固定資産の取得による支出	4,426	1,435	8,815
有形固定資産の売却による収入	178	0	347
無形固定資産の取得による支出	1,215	446	2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,039	5,861	58,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約借入金の返済による支出			6,000
配当金の支払額	793	792	1,586
少数株主への配当金の支払額	302	302	602
自己株式の取得による支出	92	103	174
自己株式の売却による収入	9	17	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179	1,180	8,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7	33
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,182	3,463	7,984
現金及び現金同等物の期首残高	48,420	40,435	48,420
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	44,237	43,899	40,435

中間連結財務諸表ならびに連結財務諸表は金融商品取引法193条の第2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成20年度中間期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社

しがぎん代理店株式会社

しがぎん不動産株式会社

しがぎんキャッシュサービス株式会社

しがぎんアシスタントサービス株式会社

滋賀保証サービス株式会社

Shiga Preferred Capital Cayman Limited

しがぎんコンピュータサービス株式会社

株式会社しがぎん経済文化センター

株式会社滋賀ディーシーカード

しがぎんリース・キャピタル株式会社

株式会社しがぎんジェシービー

(2) 非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 12社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価をしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,951百万円あります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 時効預金払戻引当金の計上基準

時効預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

当行のその他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上および売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。これにより、従来の方法に比べ、経常収益は734百万円減少、経常費用は1,138百万円減少、経常利益は404百万円増加、特別損失は193百万円増加、税金等調整前中間純利益は210百万円増加しております。

## 注記事項

## 〔平成20年度中間期〕

## (中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、未連結子会社の出資金862百万円を含んでおります。
- 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けられている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,687百万円、延滞債権額は43,420百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金、貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,801百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,585百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は90,494百万円です。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期末残高は9,382百万円です。  
なお、当行はCLOの劣後受益1,506百万円を継続保有し、「貸出金」中の証券貸付に計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外圍為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,395百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産 有価証券 117,461百万円  
担保資産に対応する債務 預金 14,599百万円  
債券貸借取引受入担保金 15,110百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券68,863百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は923百万円です。  
なお、手形再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外圍為替はありません。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,40,306百万円です。このうち原契約期間が1年以上のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が26,144百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている「行内」の手段に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 42,592百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借付金8,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,911百万円です。

## (中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸出金償却1,832百万円、貸倒引当金繰入額4,154百万円及び株式等償却656百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。  
なお、連結子会社の資産のグループングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。  
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)  
(イ) 滋賀県内 主な用途/営業用資産5カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/272百万円  
(ロ) 滋賀県外 主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/67百万円  
上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。  
(資産グループの概要及びグループングの方法)  
(イ) 資産グループの概要  
遊休資産 店舗・社宅跡地等  
営業用資産 営業の用に供する資産  
共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)  
(ロ) グループングの方法  
遊休資産 各々が独立した資産としてグループング  
営業用資産 原則、営業店単位(ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグループング)  
共用資産 銀行全体を一体としてグループング  
(回収可能価額)  
当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。
- リース取引に関する会計基準「企業会計基準第13号平成19年3月30日」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)の適用により過年度に実施したリース債権の流動化に係る会計処理並びに再リース取引に係る貯蔵品の評価額を変更しております。これらの変更による影響額は特別損失に「リース会計基準変更処理損失」としてまとめて計上しており、内訳は以下のとおりであります。  
リース債権の流動化による繰渡益 701百万円  
再リース取引に係る貯蔵品の評価損 895百万円  
差引計 193百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

発行済株式	前連結会計 当中間連結会計 当中間連結会計 当中間連結会計				摘要
	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
普通株式	265,450			265,450	
合計	265,450			265,450	
自己株式					
普通株式	1,204	149	26	1,327 (注)	
合計	1,204	149	26	1,327	

(注)当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2.配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額  
決議/平成20年6月25日定時株主総会 株式の種類/普通株式 配当金の総額/792百万円  
1株当たりの金額/3円 基準日/平成20年3月31日 効力発生日/平成20年6月26日
- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの決議/平成20年11月14日取締役会 株式の種類/普通株式 配当金の総額/792百万円  
配当の原資/利益剰余金 1株当たりの金額/3円 基準日/平成20年9月30日  
効力発生日/平成20年12月10日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	
現金預け金動定	46,018百万円
定期預け金	1,518百万円
その他預け金	600百万円
現金及び現金同等物	43,899百万円

## (リース取引関係)

## 1.ファイナンス・リース取引

## (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 借主側

- リース資産の内訳  
(ア)有形固定資産 該当ありません。  
(イ)無形固定資産 該当ありません。  
リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	15,606百万円
見積残存価額部分	784百万円
受取利息相当額	4,571百万円
リース投資資産	11,819百万円

## リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産	リース投資資産
1年以内	9百万円	1年以内 4,566百万円
1年超2年以内	5百万円	1年超2年以内 3,996百万円
2年超3年以内	3百万円	2年超3年以内 3,212百万円
3年超4年以内	2百万円	3年超4年以内 2,295百万円
4年超5年以内	0百万円	4年超5年以内 1,135百万円
5年超	0百万円	5年超 398百万円

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に適及して利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前中間連結利益が2,662百万円少なくなっております。

## (2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期末残高相当額

	(単位:百万円)			合計
	有形固定資産	無形固定資産	その他	
取得価額相当額(注)	60	-	-	60
減価償却累計額相当額	31	-	-	31
減損損失累計額相当額	-	-	-	-
中間連結会計期末残高相当額	29	-	-	29

## 未経過リース料中間連結会計期末残高相当額(注)

1年内/8百万円 1年超/20百万円 合計/29百万円  
リース資産減損決定の中間連結会計期末残高/-百万円  
支払リース料、リース資産減損決定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
支払リース料/4百万円 リース資産減損決定の取崩額/-百万円 減価償却費相当額/4百万円 減損損失/-百万円  
減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期末残高が有形固定資産の中間連結会計期末残高等に占める割合が低い場合、支払リース込み法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

## 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内/1百万円 1年超/4百万円 合計/6百万円

## (ストック・オプション等関係)

該当ありません。

## セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

## 1.事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円)

	リース・その他			消去	
	銀行業	投資事業	の事業	計	又は全社 連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	44,843	3,447	1,381	49,671	49,671
(2)セグメント間の内部経常収益	181	423	1,113	1,717	(1,718)
計	45,025	3,870	2,494	51,389	(1,718) 49,671
経常費用	44,410	3,410	2,086	49,906	(1,735) 48,171
経常利益	614	460	408	1,482	17 1,500

(注)1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- 銀行業 銀行業
- リース・投資事業 リース業及びバンチャータピタル業等
- その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

## 2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3.海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 重要な後発事象

該当ありません。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

	平成19年9月期末 (平成19年9月30日現在)	平成20年9月期末 (平成20年9月30日現在)	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)
現金預け金	45,967	45,966	42,163
コールローン	86,834	56,894	103,465
買入金銭債権	21,571	20,974	22,501
商品有価証券	1,493	1,295	1,020
金銭の信託	14,290	11,693	11,951
有価証券	1,379,461	1,182,988	1,225,169
貸出金	2,492,148	2,585,533	2,558,984
外国為替	5,702	4,124	4,866
その他資産	14,896	70,286	43,139
有形固定資産	59,448	59,444	59,998
無形固定資産	8,386	7,050	7,965
繰延税金資産	-	21,940	7,771
支払承諾見返	36,444	33,993	35,150
貸倒引当金	15,942	26,882	25,694
投資損失引当金	0	0	0
資産の部合計	4,150,702	4,075,303	4,098,454

(負債の部及び純資産の部)

(単位 百万円)

	平成19年9月期末 (平成19年9月30日現在)	平成20年9月期末 (平成20年9月30日現在)	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)
預金	3,569,467	3,596,474	3,599,460
譲渡性預金	124,706	105,992	100,005
コールマネー	5,771	224	6,200
債券貸借取引受入担保金	42,679	15,110	24,335
借入金	34,600	28,600	28,600
外国為替	95	115	114
その他負債	30,680	60,820	50,230
未払法人税等		121	9,131
その他の負債		60,699	
退職給付引当金	7,394	8,569	7,919
役員退職慰労引当金	204	219	231
時効預金払戻引当金	707	556	661
その他の偶発損失引当金	901	1,047	988
繰延税金負債	19,809	-	-
再評価に係る繰延税金負債	11,414	11,356	11,381
支払承諾	36,444	33,993	35,150
負債の部合計	3,884,877	3,863,080	3,865,280
資本金	33,076	33,076	33,076
資本剰余金	23,948	23,952	23,951
資本準備金	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金	5	10	8
利益剰余金	138,282	136,667	137,400
利益準備金	7,800	9,134	7,958
その他利益剰余金	130,481	127,532	129,441
固定資産圧縮積立金	363	307	307
別途積立金	123,532	125,532	123,532
繰越利益剰余金	6,585	1,691	5,601
自己株式	689	835	748
株主資本合計	194,617	192,861	193,680
その他有価証券評価差額金	60,590	8,529	28,924
繰延ヘッジ損益	2	0	4
土地再評価差額金	10,620	10,830	10,573
評価・換算差額等合計	71,208	19,361	39,493
純資産の部合計	265,825	212,222	233,174
負債及び純資産の部合計	4,150,702	4,075,303	4,098,454

中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成19年9月期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年9月期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
経常収益	46,751	45,031	104,409
資金運用収益	37,327	35,727	73,357
(うち貸出金利息)	(25,198)	(26,050)	(51,103)
(うち有価証券利息配当金)	(11,508)	(8,923)	(20,643)
役務取引等収益	6,354	5,620	11,706
その他業務収益	731	2,023	5,685
その他経常収益	2,338	1,659	13,660
経常費用	38,005	44,420	94,290
資金調達費用	7,651	7,188	15,163
(うち預金利息)	(5,412)	(6,005)	(11,385)
役務取引等費用	2,038	2,015	4,102
その他業務費用	2,226	4,128	11,127
営業経費	23,466	24,446	46,150
その他経常費用	2,622	6,640	17,746
経常利益	8,745	611	10,119
特別利益	1,825	655	1,407
特別損失	2,050	734	2,168
税引前中間(当期)純利益	8,520	531	9,358
法人税、住民税及び事業税	4,018	18	12,365
法人税等調整額	1,066	196	6,307
中間(当期)純利益	3,436	316	3,300

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位 百万円）

	株主資本											評価・換算差額等					純資産 合計		
	資本金	資本剰余金				利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金		配当 準備金	退職慰労 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途 積立金								繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	33,076	23,942	3	23,946	7,641	2	720	307	55	114,532	11,083	134,344	604	190,762	57,584	7	11,915	69,491	260,254
中間会計期間中の変動額																			
剰余金の配当(注)					158						951	793		793					793
別途積立金の積立(注)										9,000	9,000								
中間純利益										3,436	3,436			3,436					3,436
自己株式の取得													92	92					92
自己株式の処分			1	1									7	9					9
配当準備金の取崩(注)						2					2								
退職慰労積立金の取崩(注)							720				720								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								55	55										
土地再評価差額金の取崩											1,294	1,294		1,294					1,294
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)															3,006	4	1,294	1,716	1,716
中間会計期間中の変動額合計			1	1	158	2	720	55	55	9,000	4,497	3,938	85	3,854	3,006	4	1,294	1,716	5,571
平成19年9月30日残高	33,076	23,942	5	23,948	7,800			363		123,532	6,585	138,282	689	194,617	60,590	2	10,620	71,208	265,825

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

当中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位 百万円）

	株主資本											評価・換算差額等					純資産 合計		
	資本金	資本剰余金				利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
平成20年3月31日残高	33,076	23,942	8	23,951	7,958	307	123,532	5,601	137,400	748	193,680	28,924	4	10,573	39,493				233,174
中間会計期間中の変動額																			
剰余金の配当(注)					158				951	792		792							792
利益準備金の積立(注)						1,017			1,017										
別途積立金の積立(注)								2,000	2,000										
中間純利益									316	316				316					316
自己株式の取得													103	103					103
自己株式の処分			1	1									16	17					17
土地再評価差額金の取崩									257	257				257					257
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														20,394	4	257	20,132	20,132	
中間会計期間中の変動額合計			1	1	1,175			2,000	3,909	733	86	818	20,394	4	257	20,132	20,132	20,951	
平成20年9月30日残高	33,076	23,942	10	23,952	9,134	307	125,532	1,691	136,667	835	192,861	8,529	0	10,830	19,361				212,222

(注)平成20年6月の定時株主総会における決議項目であります。

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本											評価・換算差額等					純資産 合計		
	資本金	資本剰余金				利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金		配当 準備金	退職慰労 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途 積立金								繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	33,076	23,942	3	23,946	7,641	2	720	307	55	114,532	11,083	134,344	604	190,762	57,584	7	11,915	69,491	260,254
事業年度中の変動額																			
剰余金の配当					317						1,903	1,586		1,586					1,586
別途積立金の積立										9,000	9,000								
当期純利益										3,300	3,300			3,300					3,300
自己株式の取得													174	174					174
自己株式の処分			4	4									31	35					35
配当準備金の取崩						2					2								
退職慰労積立金の取崩							720				720								
固定資産圧縮積立金の取崩								55	55										
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								55	55										
土地再評価差額金の取崩											1,342	1,342		1,342					1,342
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)															28,659	3	1,342	29,998	29,998
事業年度中の変動額合計			4	4	317	2	720		55	9,000	5,481	3,056	143	2,917	28,659	3	1,342	29,998	27,080
平成20年3月31日残高	33,076	23,942	8	23,951	7,958			307		123,532	5,601	137,400	748	193,680	28,924	4	10,573	39,493	233,174

中間財務諸表ならびに財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成20年9月期〕

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,995.1百万円であります。

## (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

## 過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

## 数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、

それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

## (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (5) 時効預金払戻引当金

時効預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

## (6) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は

運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。))の会計処理は、取扱方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「其他負債」中の「未払法人税等」及び「其他の負債」を内訳表示しております。

## 注記事項

[平成20年9月期]

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資)総額 2,171百万円
2. 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,656百万円、延滞債権額は43,327百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,793百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,501百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は90,277百万円であります。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間期末残高は9,382百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権1,560百万円を継続保有し、貸出金中の証券貸付に計上しております。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,395百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 117,461百万円

担保資産に対応する債務

預金 14,599百万円

債券貸借取引受入担保金 15,110百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券68,863百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は914百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、781,199百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が767,036百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

12. 有形固定資産の減価償却累計額 42,246百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約がされた劣後特約付借入金28,600百万円が含まれております。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は11,211百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。  
有形固定資産 / 1,301百万円 無形固定資産 / 1,276百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却1,822百万円、貸倒引当金繰入額3,654百万円及び株式等償却639百万円を含んでおります。

3. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 滋賀県内

主な用途 / 営業用資産5カ所 種類 / 土地・建物・動産 減損損失額 / 272百万円

(ロ) 滋賀県外

主な用途 / 営業用資産1カ所 種類 / 土地・建物・動産 減損損失額 / 67百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

遊休資産 店舗・社宅跡地等

営業用資産 営業の用に供する資産

共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

(ロ) グルーピングの方法

遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング

営業用資産 原則、営業店単位

ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング

共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来

キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	(単位:千株)			
	前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間
	株式数	増加株式数	減少株式数	未株式数
自己株式				
普通株式	1,204	149	26	1,327 (注)
合計	1,204	149	26	1,327

(注)当中間会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産 該当ありません。

(イ) 無形固定資産 該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	有形固定資産	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	929	-	-	929
減価償却累計額相当額	679	-	-	679
減損損失累計額相当額	-	-	-	-
中間会計期間末残高相当額	250	-	-	250

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内 / 141百万円 1年超 / 109百万円 合計 / 250百万円

(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 - 百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 91百万円

リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円

減価償却費相当額 91百万円

減損損失 - 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 / 1百万円 1年超 / 4百万円 合計 / 6百万円

## リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日現在)
破綻先債権額	1,616	1,631	2,687
延滞債権額	24,367	40,050	43,420
3カ月以上延滞債権額	1,983	1,876	2,801
貸出条件緩和債権額	32,996	38,529	41,585
合計	60,964	82,087	90,494
(部分直接償却額)	(20,319)	(20,557)	(19,435)

## リスク管理債権(単体ベース)

(単位 百万円)

	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
破綻先債権額	1,589	1,610	2,656
延滞債権額	24,289	39,968	43,327
3カ月以上延滞債権額	1,975	1,868	2,793
貸出条件緩和債権額	32,938	38,457	41,501
合計 (A)	60,793	81,905	90,277
(部分直接償却額)	(20,319)	(20,557)	(19,435)
貸出金残高 (B)	2,492,148	2,558,984	2,585,533
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.43%	3.20%	3.49%

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,770	7,576	9,135
危険債権	19,189	34,790	36,990
要管理債権	34,914	40,325	44,294
正常債権	2,481,997	2,525,008	2,543,696

## 貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成19年9月期						平成20年3月期						平成20年9月期					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高			
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他				
貸倒引当金																		
一般貸倒引当金	7,700	6,447		7,700	6,447	7,700	12,206		7,700	12,206	12,206	15,671		12,206	15,671			
個別貸倒引当金	9,704	9,494	423	9,280	9,494	9,704	13,488	3,342	6,361	13,488	13,488	11,210	2,466	11,021	11,210			
合計	17,404	15,942	423	16,980	15,942	17,404	25,694	3,342	14,061	25,694	25,694	26,882	2,466	23,228	26,882			

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

## 貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
貸出金償却	716	3,254	1,822

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成19年度中間期末 (平成19年9月30日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日現在)
基本的項目 (Tier I)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株			
	新株式申込証拠金			
	資本剰余金	23,968	23,971	23,972
	利益剰余金	139,390	138,614	138,096
	自己株式( )	689	748	835
	自己株式申込証拠金			
	社外流出予定額( )	792	795	792
	その他有価証券の評価差損( )			
	為替換算調整勘定			
	新株予約権			
	連結子法人等の少数株主持分	22,571	22,396	22,413
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	20,000
	営業権相当額( )			
	のれん相当額( )			
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )			
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )			
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	10,177	11,365	14,875
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計)	207,346	205,150	201,057
	繰延税金資産の控除金額( )			
計 (A)	207,346	205,150	201,057	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	44,202	20,745	5,078
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,915	9,879	9,984
	一般貸倒引当金	236	257	351
	適格引当金が期待損失額を上回る額			
	負債性資本調達手段等	14,000	8,000	8,000
	うち永久劣後債務			
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	14,000	8,000	8,000
	計	68,354	38,883	23,414
うち自己資本への算入額 (B)	68,354	38,883	23,414	
控除項目	控除項目 (C)	11,859	12,910	16,385
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	263,842	231,123	208,086
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,954,976	1,892,327	1,922,002
	オフ・バランス取引等項目	52,474	56,002	51,646
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,007,450	1,948,329	1,973,649
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	121,267	121,177	121,728
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,701	9,694	9,738
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (H)			
	計 (E)+(F)+(H) (I)	2,128,718	2,069,506	2,095,377
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(I)} \times 100$	12.39%	11.16%	9.93%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(I)} \times 100$	(9.74%)	(9.91%)	(9.59%)	

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

なお、当行は、マーケット・リスク規制を導入しておりません。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株			
	新株式申込証拠金			
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	5	8	10
	利益準備金	7,800	7,958	9,134
	その他利益剰余金	130,481	129,441	127,532
	その他	20,000	20,000	20,000
	自己株式( )	689	748	835
	自己株式申込証拠金			
	社外流出予定額( )	792	792	792
	その他有価証券の評価差損( )			
	新株予約権			
	営業権相当額( )			
	のれん相当額( )			
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )			
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )			
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	10,258	11,447	15,007
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	203,566	201,440	197,061
	繰延税金資産の控除金額( )			
計 (A)	203,566	201,440	197,061	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	44,054	20,697	5,042
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,915	9,879	9,984
	一般貸倒引当金			
	適格引当金が期待損失額を上回る額			
	負債性資本調達手段等	14,000	8,000	8,000
	うち永久劣後債務			
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	14,000	8,000	8,000
	計	67,970	38,577	23,026
うち自己資本への算入額 (B)	67,970	38,577	23,026	
控除項目	控除項目 (C)	10,987	12,109	15,681
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	260,548	227,908	204,406
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,935,434	1,873,297	1,906,983
	オフ・バランス取引等項目	52,474	56,002	51,646
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,987,909	1,929,300	1,958,630
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	116,197	115,867	115,823
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,295	9,269	9,265
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が、新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (H)			
	計 (E)+(F)+(H) (I)	2,104,107	2,045,167	2,074,453
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(I)} \times 100$	12.38%	11.14%	9.85%	
(参考)Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(I)} \times 100$	(9.67%)	(9.84%)	(9.49%)	

単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

なお、当行は、マーケット・リスク規制を導入しておりません。

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,884	5,831	37,327	63,558	10,671	73,357	32,776	3,450	35,727
資金調達費用	4,704	3,317	7,633	10,025	5,971	15,124	5,832	1,836	7,169
資金運用収支	27,179	2,514	29,693	53,532	4,700	58,232	26,943	1,614	28,557
役務取引等収益	6,212	141	6,354	11,421	285	11,706	5,480	140	5,620
役務取引等費用	1,999	39	2,038	4,024	77	4,102	1,974	41	2,015
役務取引等収支	4,212	102	4,315	7,396	207	7,603	3,505	98	3,604
その他業務収益	424	307	731	4,253	1,431	5,685	1,550	473	2,023
その他業務費用	468	1,757	2,226	8,213	2,914	11,127	507	3,620	4,128
その他業務収支	44	1,450	1,494	3,959	1,482	5,442	1,042	3,147	2,105
業務粗利益	31,348	1,165	32,514	56,969	3,424	60,394	31,492	1,435	30,057
業務粗利益率(%)	1.66	0.60	1.66	1.51	0.92	1.55	1.64	0.88	1.53

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成19年9月期18百万円、平成20年3月期38百万円、平成20年9月期18百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率=  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$

5.特定取引収支については、該当ございません。

総資金利鞘

(単位 %)

	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.69	3.04	1.91	1.69	2.87	1.89	1.71	2.12	1.82
資金調達原価	1.47	2.01	1.60	1.47	1.84	1.58	1.55	1.40	1.61
総資金利鞘	0.22	1.03	0.31	0.22	1.03	0.31	0.16	0.72	0.21

利益率

(単位 %)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
総資産経常利益率	0.38	0.24	0.02
自己資本経常利益率	6.63	4.10	0.54
総資産中間(当期)純利益率	0.16	0.07	0.01
自己資本中間(当期)純利益率	2.60	1.33	0.28

(注)1.総資産経常(中間・当期純)利益率=  $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$  2.自己資本経常(中間・当期純)利益率=  $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{自己資本期首・期末平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$

役務取引の状況

(単位 百万円)

	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,212	141	6,354	11,421	285	11,706	5,480	140	5,620
うち預金・貸出業務	1,104		1,104	2,191		2,191	1,101		1,101
うち為替業務	1,776	135	1,912	3,581	274	3,856	1,744	134	1,879
うち証券関連業務	241		241	365		365	195		195
うち代理業務	192		192	384		384	181		181
うち保護預り・資金庫業務	162		162	171		171	165		165
うち保証業務	41	5	47	83	10	93	41	5	46
役務取引等費用	1,999	39	2,038	4,024	77	4,102	1,974	41	2,015
うち為替業務	311	21	333	632	45	678	309	28	338

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
給料・手当	8,958	17,665	9,095
退職給付費用	1,761	3,523	1,966
福利厚生費	1,541	3,038	1,505
減価償却費	1,813	4,010	2,578
土地建物機械賃借料	435	862	441
営繕費	747	1,499	683
消耗品費	322	655	287
給水光熱費	240	478	232
旅費	45	87	52
通信費	394	798	359
広告宣伝費	157	325	154
租税公課	1,587	2,510	1,421
その他	5,459	10,695	5,668
合計	23,466	46,150	24,446

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(248,050)			(253,404)			(241,596)		
		3,755,875	382,238	3,890,063	3,756,166	371,544	3,874,306	3,813,542	324,066	3,896,013
	利息	(389)			(872)			(498)		
		31,884	5,831	37,327	63,558	10,671	73,357	32,776	3,450	35,727
	利回り(%)	1.69	3.04	1.91	1.69	2.87	1.89	1.71	2.12	1.82
うち貸出金	平均残高	2,476,276	7,307	2,483,584	2,496,178	6,381	2,502,559	2,567,267	5,742	2,573,010
	利息	25,002	195	25,198	50,775	328	51,103	25,957	92	26,050
	利回り(%)	2.01	5.34	2.02	2.03	5.14	2.04	2.01	3.23	2.01
うち商品有価証券	平均残高	879		879	944		944	915		915
	利息	2		2	5		5	2		2
	利回り(%)	0.60		0.60	0.56		0.56	0.57		0.57
うち有価証券	平均残高	967,217	362,168	1,329,385	943,143	342,598	1,285,741	923,032	284,623	1,207,656
	利息	6,128	5,377	11,505	11,311	9,326	20,637	6,051	2,868	8,920
	利回り(%)	1.26	2.96	1.72	1.19	2.72	1.60	1.30	2.01	1.47
うちコールローン	平均残高	39,953	6,380	46,333	39,950	16,716	56,666	57,309	28,213	85,523
	利息	113	173	286	245	723	969	160	448	608
	利回り(%)	0.56	5.42	1.23	0.61	4.33	1.71	0.55	3.16	1.41
うち買入手形	平均残高									
	利息									
	利回り(%)									
うち預け金	平均残高	2,251	190	2,441	1,811	182	1,993	1,732	420	2,152
	利息	3	4	8	7	8	15	3	5	9
	利回り(%)	0.35	5.16	0.72	0.40	4.50	0.78	0.45	2.71	0.89
資金調達勘定	平均残高	3,640,281	(248,050)	3,768,511	3,637,708	(253,404)	3,757,415	3,686,520	(241,596)	3,772,216
	利息	4,704	(389)	7,633	10,025	(872)	15,124	5,832	(498)	7,169
	利回り(%)	0.25	1.75	0.40	0.27	1.60	0.40	0.31	1.11	0.37
うち預金	平均残高	3,508,304	50,094	3,558,399	3,508,482	53,940	3,562,422	3,561,108	46,995	3,608,104
	利息	4,215	1,196	5,412	9,055	2,329	11,385	5,375	629	6,005
	利回り(%)	0.23	4.76	0.30	0.25	4.31	0.31	0.30	2.67	0.33
うち譲渡性預金	平均残高	122,571		122,571	122,222		122,222	118,585		118,585
	利息	323		323	696		696	365		365
	利回り(%)	0.52		0.52	0.56		0.56	0.61		0.61
うちコールマネー	平均残高	4,206	17,058	21,264	3,453	8,851	12,305	316	421	738
	利息	9	456	466	16	474	491	0	9	10
	利回り(%)	0.46	5.33	4.37	0.47	5.36	3.99	0.49	4.37	2.70
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	3,116	40,389	43,505	2,385	36,226	38,612	6,424	17,600	24,025
	利息	5	896	902	9	1,561	1,571	4	367	371
	利回り(%)	0.35	4.42	4.13	0.38	4.31	4.06	0.12	4.16	3.08
うち売渡手形	平均残高									
	利息									
	利回り(%)									
うちコマース ペーパー	平均残高									
	利息									
	利回り(%)									
うち借入金	平均残高	14,038	20,600	34,638	13,020	20,600	33,620	9,977	20,600	30,577
	利息	164	303	467	275	607	883	97	303	401
	利回り(%)	2.33	2.94	2.69	2.11	2.95	2.62	1.95	2.94	2.62

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成19年9月期 国内業務部門19,781百万円、国際業務部門107百万円、合計19,889百万円

平成20年3月期 国内業務部門19,535百万円、国際業務部門112百万円、合計19,648百万円

平成20年9月期 国内業務部門19,815百万円、国際業務部門97百万円、合計19,912百万円

2.資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア)平成19年9月期 国内業務部門13,995百万円、国際業務部門 - 百万円、合計13,995百万円

平成20年3月期 国内業務部門13,883百万円、国際業務部門 - 百万円、合計13,883百万円

平成20年9月期 国内業務部門11,890百万円、国際業務部門 - 百万円、合計11,890百万円

(イ)平成19年9月期 国内業務部門18百万円、国際業務部門 - 百万円、合計18百万円

平成20年3月期 国内業務部門38百万円、国際業務部門 - 百万円、合計38百万円

平成20年9月期 国内業務部門18百万円、国際業務部門 - 百万円、合計18百万円

3.( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次レイト方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5.合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	398	4,535	4,934	1,084	7,019	8,103	488	402	891
うち貸出金	677	3,208	3,886	1,450	5,211	6,661	916	37	954
うち商品有価証券	0	1	1	0	1	2	0	0	0
うち有価証券	273	772	499	511	1,032	520	279	202	76
うちコールローン	8	81	89	37	144	182	48	1	47
うち買入手形									
うち預け金	1	0	1	1	0	2	0	0	0
支払利息	14	3,270	3,285	66	5,831	5,898	57	1,069	1,127
うち預金	13	3,255	3,268	64	5,740	5,805	60	1,099	1,160
うち譲渡性預金	2	236	239	8	406	397	10	53	42
うちコールマネー	0	8	8	0	13	13	8	0	8
うち債券貸借取引受人担保金	5		5	9		9	5	7	1
うち売渡手形									
うちコマース紙ペーパー									
うち借入金	209	0	210	246	33	279	47	18	66

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	758	274	483	769	1,103	333	886	1,494	2,381
うち貸出金	17	13	4	19	34	53	41	61	102
うち商品有価証券									
うち有価証券	741	281	460	543	1,311	768	1,150	1,357	2,508
うちコールローン	30	18	12	411	77	334	593	318	274
うち買入手形									
うち預け金	2	0	2	11	5	5	5	5	0
支払利息	344	623	968	524		524	429	1,051	1,481
うち預金	151	47	199	389	187	201	73	492	566
うち譲渡性預金									
うちコールマネー	127	0	127	752	1	754	444	2	447
うち債券貸借取引受人担保金	193	130	324	89	123	213	505	24	529
うち売渡手形									
うちコマース紙ペーパー									
うち借入金	303		303	340		340			

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(合計)

(単位 百万円)

	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	729	4,390	5,119	1,245	5,944	7,190	56	1,656	1,599
うち貸出金	686	3,204	3,890	1,452	5,155	6,607	905	54	851
うち商品有価証券	0	1	1	0	1	2	0	0	0
うち有価証券	15	974	959	472	224	247	1,049	1,535	2,584
うちコールローン	54	23	77	325	192	517	241	80	322
うち買入手形									
うち預け金	3	4	0	3	0	2	1	1	0
支払利息	71	3,885	3,956	170	5,672	5,843	7	470	463
うち預金	33	3,434	3,468	119	5,886	6,006	74	518	593
うち譲渡性預金	2	236	239	8	406	397	10	53	42
うちコールマネー	116	2	118	643	97	740	449	6	456
うち債券貸借取引受人担保金	252	77	329	184	38	222	403	127	530
うち売渡手形									
うちコマース紙ペーパー									
うち借入金	30	62	93	28	32	61	54	11	66

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,598,775	815	1,599,591	1,579,167	738	1,579,905	1,558,422	776	1,559,199
うち有利息預金	1,356,807	728	1,357,535	1,351,008	655	1,351,664	1,352,488	678	1,353,166
定期性預金	1,891,096	1,185	1,892,281	1,912,181	1,196	1,913,377	1,987,691	1,911	1,989,603
うち固定自由金利定期預金	1,889,123	—	1,889,123	1,911,168	—	1,911,168	1,985,656	—	1,985,656
うち変動自由金利定期預金	1,260	—	1,260	1,196	—	1,196	1,069	—	1,069
その他	18,432	48,093	66,526	17,133	52,005	69,138	14,993	44,307	59,301
合計	3,508,304	50,094	3,558,399	3,508,482	53,940	3,562,422	3,561,108	46,995	3,608,104
譲渡性預金	122,571	—	122,571	122,222	—	122,222	118,585	—	118,585
総合計	3,630,876	50,094	3,680,970	3,630,705	53,940	3,684,645	3,679,694	46,995	3,726,690

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成19年9月期末				平成20年3月期末				平成20年9月期末			
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他
3カ月未満	459,742	459,616	49	75	393,152	393,046	39	65	451,684	451,481	137	64
3カ月以上6カ月未満	279,028	279,014	14	—	355,115	355,082	32	—	290,087	289,896	191	—
6カ月以上1年未満	622,619	622,530	89	—	601,021	600,678	342	—	657,943	657,731	211	—
1年以上2年未満	205,148	204,557	591	—	243,569	243,102	466	—	228,097	227,710	387	—
2年以上3年未満	225,795	225,373	421	—	224,280	224,063	216	—	234,475	234,365	110	—
3年以上	18,074	18,074	—	—	29,955	29,955	—	—	39,513	39,512	1	—
合計	1,810,409	1,809,167	1,166	75	1,847,093	1,845,929	1,098	65	1,901,802	1,900,697	1,039	64

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	182,828	4,453	187,282	183,916	3,766	187,682	178,518	2,568	181,087
証書貸付	1,897,796	2,853	1,900,650	1,907,933	2,614	1,910,548	1,974,130	3,173	1,977,303
当座貸越	367,598	—	367,598	376,015	—	376,015	386,730	—	386,730
割引手形	28,052	—	28,052	28,313	—	28,313	27,887	—	27,887
合計	2,476,276	7,307	2,483,584	2,496,178	6,381	2,502,559	2,567,267	5,742	2,573,010

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	557,560	—	—	550,520	—	—	533,617	—	—
1年超3年以下	457,213	165,806	291,407	465,118	165,376	299,742	488,648	254,887	233,760
3年超5年以下	309,356	103,789	205,567	315,771	102,816	212,955	326,903	160,531	166,371
5年超7年以下	162,182	67,640	94,542	173,086	65,731	107,355	187,528	79,618	107,910
7年超	658,171	182,937	475,234	672,107	191,650	480,457	665,600	169,242	496,357
期間の定めのないもの	347,662	327,158	20,504	382,378	361,840	20,538	383,235	362,495	20,740
合計	2,492,148	—	—	2,558,984	—	—	2,585,533	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
有価証券	7,066	6,733	5,825
債権	41,702	41,826	40,812
商品	—	—	—
不動産	600,001	590,066	580,535
その他	544	392	331
計	649,314	639,018	627,505
保証	1,108,900	1,132,606	1,143,343
信用	733,932	787,359	814,684
合計	2,492,148	2,558,984	2,585,533
(うち劣後特約付貸出金)	(500)	(500)	(500)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
有価証券	13	12	81
債権	5,452	5,130	4,751
商品			
不動産	1,369	1,341	1,298
その他	3	2	1
計	6,838	6,486	6,132
保証	12,482	10,997	10,623
信用	17,123	17,665	17,236
合計	36,444	35,150	33,993

## 貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
設備資金	1,226,399( 49.21 )	1,240,016( 48.46 )	1,260,706( 48.76 )
運転資金	1,265,748( 50.79 )	1,318,968( 51.54 )	1,324,826( 51.24 )
合計	2,492,148( 100.00 )	2,558,984( 100.00 )	2,585,533( 100.00 )

## 貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	92,514	2,489,343	100.00	92,808	2,556,145	100.00	93,220	2,581,688	100.00
製造業	4,376	427,381	17.17	4,340	437,914	17.13	4,310	445,369	17.25
農業	259	4,028	0.16	235	3,042	0.12	238	3,044	0.12
林業	17	199	0.01	18	196	0.01	16	171	0.01
漁業	61	784	0.03	60	807	0.03	56	632	0.02
鉱業	23	6,899	0.28	22	6,642	0.26	21	5,757	0.22
建設業	4,946	134,336	5.40	4,989	133,970	5.24	4,927	129,702	5.02
電気・ガス・熱供給・水道業	40	8,522	0.34	32	8,170	0.32	26	9,809	0.38
情報通信業	189	12,045	0.48	193	14,918	0.58	198	18,651	0.72
運輸業	666	77,784	3.12	678	76,839	3.01	696	79,623	3.08
卸売業	1,919	217,487	8.74	1,960	216,965	8.49	1,974	214,325	8.30
小売業	3,489	127,858	5.14	3,431	131,271	5.14	3,442	141,450	5.48
金融・保険業	124	77,947	3.13	125	77,050	3.01	126	76,811	2.98
不動産業	2,153	267,834	10.76	2,851	306,631	12.00	3,038	314,814	12.19
各種サービス業	6,090	317,261	12.74	6,141	315,240	12.33	6,147	307,977	11.93
地方公共団体	31	97,398	3.91	33	134,791	5.27	33	129,476	5.02
その他	68,131	711,574	28.58	67,700	691,693	27.06	67,972	704,068	27.27
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	21	2,805	100.00	24	2,838	100.00	25	3,844	100.00
政府等	1	103	3.69	1	79	2.79	1	67	1.76
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商工業・その他	20	2,701	96.31	23	2,759	97.21	24	3,777	98.24
合計	92,535	2,492,148	—	92,832	2,558,984	—	93,245	2,585,533	—

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	平成19年9月期末		平成20年3月期末		平成20年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	92,514先	2,489,343	92,808先	2,556,145	93,220先	2,581,688
中小企業等貸出金残高 (B)	91,817先	1,924,797	92,109先	1,936,389	92,501先	1,939,379
(B)/(A)	99.24%	77.32%	99.24%	75.75%	99.22%	75.12%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を指すこととしておりますが、平成19年9月期末、平成20年3月期末、平成20年9月期末のいずれも該当するものではありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	2,485,717	6,431	2,492,148	2,553,639	5,345	2,558,984	2,579,138	6,394	2,585,533
預金 (B)	3,637,922	56,251	3,694,173	3,652,573	46,892	3,699,465	3,656,237	46,229	3,702,466
預貸率 (A)/(B)	68.32	11.43	67.46	69.91	11.39	69.17	70.54	13.83	69.83
(期中平均)	(68.20)	(14.58)	(67.47)	(68.75)	(11.83)	(67.91)	(69.76)	(12.21)	(69.04)

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
商品国債	802	873	863
商品地方債	77	71	51
商品政府保証債			
貸付商品債券			
その他の商品有価証券			
合計	879	944	915

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成19年9月期末	45,464	77,572	52,518	9,565	133,556	
	平成20年3月期末	71,026	87,889	39,637	7,142	118,687	26,641		351,024
	平成20年9月期末	46,074	71,418	52,443	9,277	138,895	26,023		344,132
地方債	平成19年9月期末	9,352	24,513	40,479	33,837	51,187			159,370
	平成20年3月期末	11,760	23,182	43,965	24,156	22,868			125,934
	平成20年9月期末	14,113	21,788	26,962	40,613	46,230			149,709
社債	平成19年9月期末	32,573	77,974	77,284	14,418	17,825	24,252		244,328
	平成20年3月期末	46,199	66,962	81,313	13,893	23,598	26,600		258,567
	平成20年9月期末	43,181	71,810	75,700	15,458	24,562	27,053		257,765
株式	平成19年9月期末							216,739	216,739
	平成20年3月期末							155,537	155,537
	平成20年9月期末							136,865	136,865
その他の証券	平成19年9月期末	4,675	47,687	98,311	40,534	116,123	40,809	60,247	408,388
	平成20年3月期末	10,097	28,893	98,279	77,592	33,696	38,799	46,746	334,105
	平成20年9月期末	8,294	44,477	81,836	71,174	8,866	37,467	42,398	294,515
うち外国債券	平成19年9月期末	4,640	47,606	97,802	39,270	114,432	40,609		344,361
	平成20年3月期末	10,079	28,542	96,950	76,903	32,098	38,799		283,374
	平成20年9月期末	8,294	44,124	80,556	70,536	7,357	37,467		248,337
うち外国株式	平成19年9月期末							600	600
	平成20年3月期末							600	600
	平成20年9月期末							600	600

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	404,304		404,304	376,289		376,289	356,106		356,106
地方債	153,952		153,952	154,413		154,413	151,897		151,897
社債	238,974		238,974	244,980		244,980	267,945		267,945
株式	100,775		100,775	100,364		100,364	95,683		95,683
その他の証券	69,210	362,168	431,378	67,095	342,598	409,693	51,399	284,623	336,023
	うち外国債券	—	361,567	361,567	—	341,997	341,997	—	284,022
	うち外国株式	—	600	600	—	600	600	—	600
合計	967,217	362,168	1,329,385	943,143	342,598	1,285,741	923,032	284,623	1,207,656

(注)国際業務部門の国内店外貸取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 預証率

(単位 百万円、%)

	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,034,498	344,962	1,379,461	941,193	283,975	1,225,169	934,050	248,938	1,182,988
預金 (B)	3,637,922	56,251	3,694,173	3,652,573	46,892	3,699,465	3,656,237	46,229	3,702,466
預証率 (A)/(B)	28.43	613.24	37.34	25.76	605.58	33.11	25.54	538.48	31.95
(期中平均)	(26.63)	(722.97)	(36.11)	(25.97)	(635.14)	(34.89)	(25.08)	(605.63)	(32.40)

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券関係

中間貸借対照表(貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成19年9月30日現在、平成20年3月31日現在、平成20年9月30日現在ともに該当ありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	平成19年9月30日現在			平成20年3月31日現在			平成20年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	97,462	213,993	116,530	92,400	152,948	60,548	91,140	134,335	43,195
債券	751,044	743,854	7,189	727,934	724,583	3,350	750,096	740,194	9,902
国債	356,434	350,633	5,800	356,711	351,024	5,687	352,996	344,132	8,863
地方債	160,161	159,370	791	124,551	125,934	1,382	149,941	149,709	232
社債	234,448	233,850	597	246,671	247,625	954	247,159	246,353	806
その他	414,054	402,620	11,434	343,377	332,182	11,195	314,404	292,326	22,078
合計	1,262,561	1,360,467	97,906	1,163,712	1,209,714	46,002	1,155,641	1,166,856	11,214

中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は中間期末(期末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	平成19年9月30日現在	平成20年3月31日現在	平成20年9月30日現在
満期保有目的の債券			
子会社・子法人等株式	1,361	1,361	1,361
その他有価証券			
非上場株式	1,985	1,827	1,768
公募債以外の内国非上場債券	10,478	10,942	11,412

## 4. 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

平成19年9月30日現在、平成20年3月31日現在、平成20年9月30日現在ともに該当ありません。

## 金銭の信託関係

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

平成19年9月30日現在、平成20年3月31日現在、平成20年9月30日現在ともに該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	平成19年9月30日現在		平成20年3月31日現在		平成20年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,993	6	1,092	7	1,091	8

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成19年9月30日現在	平成20年3月31日現在	平成20年9月30日現在
評価差額	97,899	45,994	11,205
その他有価証券	97,906	46,002	11,214
その他の金銭の信託	6	7	8
( )繰延税金負債	37,308	17,070	2,676
その他有価証券評価差額金	60,590	28,924	8,529

## デリバティブ取引関係

## (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	平成19年9月30日現在			平成20年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物						
	金利オプション						
店頭	金利先渡契約						
	金利スワップ						
	金利オプション						
	その他						
合計							

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	平成19年9月30日現在			平成20年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物						
	通貨オプション						
店頭	通貨スワップ	236,083	2,743	2,743	244,104	4,553	4,553
	為替予約	13,114	45	45	10,935	59	59
	通貨オプション	10,571		10	24,081		74
	その他						
合計			2,697	2,686		4,613	4,687

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在、ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引 平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在、ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引 平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在、ともに該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在、ともに該当ありません。

## 従業員の状況

(単位 人)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
期末従業員数	2,395	2,294	2,381
男性	1,440	1,404	1,419
女性	955	890	962
平均年齢	35歳9ヵ月	36歳3ヵ月	35歳8ヵ月
平均勤続年数	13年6ヵ月	14年1ヵ月	13年5ヵ月
平均期中(年間)給与	3,565千円	7,220千円	3,668千円

(注)1.従業員数は、嘱託、臨時雇員(平成19年9月末928人、平成20年3月末935人、平成20年9月末982人)を含んでおりません。

2.平均期中(年間)給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

## 従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,395	4	2,399	2,352	4	2,356	2,379	4	2,383
従業員1人当たり預金	1,541	610	1,539	1,572	584	1,570	1,555	708	1,553

(注)1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,395	4	2,399	2,352	4	2,356	2,379	4	2,383
従業員1人当たり貸出金	1,039	675	1,038	1,086	689	1,086	1,085	944	1,084

(注)従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	103	1	104	104	1	105	100	1	101
1店舗当たり預金	35,842	2,443	35,520	35,549	2,337	35,233	36,996	2,833	36,658

(注)1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

## 1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	103	1	104	104	1	105	100	1	101
1店舗当たり貸出金	24,169	2,701	23,962	24,579	2,759	24,371	25,817	3,777	25,599

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

## 大株主(平成20年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
ノーストラスカパニ(エイブイ)ーサアガカトアムカククワイアト	12,068 千株	4.54 %
日本興亜損害保険株式会社	11,651 千株	4.38 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,083 千株	4.17 %
日本生命保険相互会社	9,475 千株	3.56 %
株式会社みずほコーポレート銀行	8,895 千株	3.35 %
明治安田生命保険相互会社	6,199 千株	2.33 %
滋賀銀行従業員持株会	6,074 千株	2.28 %
第一生命保険相互会社	5,626 千株	2.11 %
中央三井信託銀行株式会社	5,521 千株	2.07 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,461 千株	2.05 %
計	82,056 千株	30.91 %

(注)1.信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。  
2.シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成20年8月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年8月15日付で右記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としての当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー・イジェイ 6ティール、ブリルン ストリート1、タイムアウトライブビル	16,094	6.06

## 役員一覧(平成20年9月30日現在)

取締役会長	<b>高田 紘一</b>	取締役 大阪支店長	<b>夏原 秀樹</b>
取締役頭取	<b>大道 良夫</b>	取締役 審査部長	<b>中井 晴三</b>
専務取締役	<b>山田 実</b>	取締役 証券国際部長	<b>間部 恵造</b>
専務取締役	<b>磯部 和夫</b>	取締役 京都支店長	<b>吉田 郁雄</b>
常務取締役	<b>安居幸一郎</b>	取締役 経営管理部長	<b>田村 茂</b>
常務取締役	<b>森 悦雄</b>	取締役 監査部長	<b>大田 伸</b>
常務取締役 本店営業部長	<b>井上 泰彦</b>	取締役 東京支店長	<b>井上 則男</b>
常務取締役	<b>中川 浩</b>	取締役 総合企画部長	<b>西澤由紀夫</b>
		取締役 営業統轄部長	<b>高橋祥二郎</b>
		取締役 総務部長	<b>児玉 伸一</b>
		監査役(常勤)	<b>藤井 実</b>
		監査役(常勤)	<b>水谷 正道</b>
		* 監査役(非常勤)	<b>西川甚五郎</b>
		* 監査役(非常勤)	<b>安原 正</b>

(注)\*印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 定量的な開示事項

- 1.自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額

該当ありません

- 2.自己資本の構成に関する事項

連結

(単位:百万円、%)

項目	平成19年度中間期末 平成20年度中間期末	
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株		
新株式申込証拠金		
資本剰余金	23,968	23,972
利益剰余金	139,390	138,096
自己株式( )	689	835
自己株式申込証拠金		
社外流出予定額( )	792	792
その他有価証券の評価差損( )		
為替換算調整勘定		
新株予約権		
連結子法人等の少数株主持分	22,571	22,413
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000
営業権相当額( )		
のれん相当額( )		
企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額( )		
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	10,177	14,875
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	207,346	201,057
繰延税金資産の控除金額( )		
[基本的項目]計(A)	207,346	201,057
うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	20,000	20,000
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	44,202	5,078
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,915	9,984
一般貸倒引当金	236	351
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		
負債性資本調達手段等	14,000	8,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの		
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	14,000	8,000
補完的項目不算入額( )		
[補完的項目]計(B)	68,354	23,414
短期劣後債務		
準補完的項目不算入額( )		
[準補完的項目]計(C)		
自己資本総額(A+B+C)(D)	275,701	224,471

(単位:百万円、%)

項目	平成19年度中間期末 平成20年度中間期末	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	500
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの		
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	500	500
短期劣後債務及びこれに準ずるもの		
自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	967	862
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	10,177	14,875
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	90	49
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ/オストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	123	97
控除項目不算入額( )		
(控除項目)計(E)	11,859	16,385
自己資本額(D)-(E)(F)	263,842	208,086
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,954,976	1,922,002
オフ・バランス取引等項目	52,474	51,646
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	121,267	121,728
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額		
合計(G)	2,128,718	2,095,377
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	12.39	9.93
参考:Tier1比率(国際統一基準)(A)/(G)	9.74	9.59
自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乘せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	9.64	9.94
連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	170,297	167,630
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	752	189
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	116,795	43,274
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額		
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	52,557	19,473

単体

(単位 百万円、%)

項目	平成19年度中間期末 平成20年度中間期末	
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株		
新株式申込証拠金		
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	5	10
利益準備金	7,800	9,134
その他利益剰余金	130,481	127,532
その他	20,000	20,000
自己株式( )	689	835
自己株式申込証拠金		
社外流出予定額( )	792	792
その他有価証券の評価差損( )		
新株予約権		
営業権相当額( )		
のれん相当額( )		
企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額( )		
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	10,258	15,007
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	203,566	197,061
繰延税金資産の控除金額( )		
[基本的項目]計(A)	203,566	197,061
うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	20,000	20,000
うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの		
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	44,054	5,042
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,915	9,984
一般貸倒引当金		
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		
負債性資本調達手段等	14,000	8,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの		
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	14,000	8,000
補完的項目不算入額( )		
[補完的項目]計(B)	67,970	23,026
短期劣後債務		
準補完的項目不算入額( )		
[準補完的項目]計(C)		
自己資本総額(A+B+C)(D)	271,536	220,088

(単位 百万円、%)

項目	平成19年度中間期末 平成20年度中間期末	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	500
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの		
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	500	500
短期劣後債務及びこれに準ずるもの		
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	10,258	15,007
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	105	75
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	123	97
控除項目不算入額( )		
(控除項目)計(E)	10,987	15,681
自己資本額(D)-(E)(F)	260,548	204,406
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,935,434	1,906,983
オフ・バランス取引等項目	52,474	51,646
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	116,197	115,823
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額		
合計(G)	2,104,107	2,074,453
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	12.38	9.85
参考:Tier1比率(国際統一基準)(A)/(G)	9.67	9.49
自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	9.82	10.14
単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	168,328	165,956
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	776	204
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	116,530	43,195
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額		
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	52,438	19,437

## 3.自己資本の充実度に関する事項

## (1)信用リスクに対する総所要自己資本の額及びポートフォリオごとの所要自己資本の額

## 連結

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	214,903	232,446
ソブリン向けエクスポージャー	5,759	6,426
金融機関等向けエクスポージャー	8,047	7,308
事業法人向けエクスポージャー	54,849	69,062
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	1,224	1,803
中堅中小企業向けエクスポージャー	70,882	81,037
居住用不動産向けエクスポージャー	23,634	23,796
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,021	993
その他リテール向けエクスポージャー	12,398	14,762
証券化エクスポージャー	630	624
株式等エクスポージャー	18,712	11,856
うちマーケット・ベース方式		
うち簡易手法	21	0
うち内部モデル手法		
うちPD/LGD方式	601	379
みなし計算	11,225	6,274
購入債権	1,098	1,414
その他資産	5,416	7,085
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,687	2,443
適用除外	679	603
段階的適用	2,007	1,839
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,701	9,738
総所要自己資本額	227,292	244,627

## 単体

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	215,385	233,088
ソブリン向けエクスポージャー	5,759	6,426
金融機関等向けエクスポージャー	8,047	7,308
事業法人向けエクスポージャー	55,321	69,690
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	1,224	1,803
中堅中小企業向けエクスポージャー	70,882	81,037
居住用不動産向けエクスポージャー	23,624	23,736
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,021	993
その他リテール向けエクスポージャー	12,398	14,762
証券化エクスポージャー	630	624
株式等エクスポージャー	18,605	11,794
うちマーケット・ベース方式		
うち簡易手法		
うち内部モデル手法		
うちPD/LGD方式	601	379
みなし計算	11,342	6,422
購入債権	1,098	1,414
その他資産	5,426	7,074
標準的手法が適用されるポートフォリオ	667	592
適用除外	667	592
段階的適用		
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,295	9,265
総所要自己資本額	225,349	242,946

(注1)内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケーリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額および自己資本控除の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2)標準的手法が適用されるポートフォリオについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3)株式等エクスポージャーについて、総額と内訳との差額はグランドファースリング適用分等によるものです。

## 4.信用リスクに関する事項

## (1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

## エクスポージャー種類別

## 連結

(単位 百万円)

項目	期末残高	
	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	2,991,501	2,893,999
ソブリン向けエクスポージャー	885,184	845,922
金融機関等向けエクスポージャー	428,818	373,964
事業法人向けエクスポージャー	956,189	962,511
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	9,910	9,371
中堅中小企業向けエクスポージャー	711,398	702,230
リテール向けエクスポージャー	867,320	889,303
居住用不動産向けエクスポージャー	648,954	665,059
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,025	23,143
その他リテール向けエクスポージャー	195,341	201,100
株式等エクスポージャー	218,998	138,702
購入債権	15,292	17,392
その他資産等	98,879	123,402
適用除外	8,511	7,571
段階的適用部分	26,863	24,614
合計	4,227,366	4,094,986

## 単体

(単位 百万円)

項目	期末残高	
	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,001,379	2,904,248
ソブリン向けエクスポージャー	885,184	845,922
金融機関等向けエクスポージャー	428,818	373,964
事業法人向けエクスポージャー	966,067	972,759
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	9,910	9,371
中堅中小企業向けエクスポージャー	711,398	702,230
リテール向けエクスポージャー	867,299	889,181
居住用不動産向けエクスポージャー	648,932	664,937
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,025	23,143
その他リテール向けエクスポージャー	195,341	201,100
株式等エクスポージャー	217,924	137,972
購入債権	15,292	17,392
その他資産等	99,005	123,268
適用除外	8,349	7,400
合計	4,209,250	4,079,462

(注1)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「7 証券化エクスポージャーに関する事項」、みなし計算のエクスポージャーについては「9 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

## 地域別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	2,770,503	699,051	10,437	217,162	3,697,155	2,835,283	684,288	16,453	137,210	3,673,235
海外	60,178	332,515	1,405	0	394,101	20,276	242,478	1,793	0	264,548
連結子会社分	26,930	134		1,834	28,898	23,194	52		1,492	24,739
合計	2,857,612	1,031,701	11,843	218,998	4,120,155	2,878,754	926,819	18,247	138,702	3,962,523

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	2,779,881	699,551	10,437	217,923	3,707,794	2,845,231	684,588	16,453	137,971	3,684,244
海外	60,178	332,515	1,405	0	394,101	20,276	242,478	1,793	0	264,548
合計	2,840,059	1,032,067	11,843	217,924	4,101,895	2,865,507	927,067	18,247	137,972	3,948,793

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3)注1(注2)については、次の「業種別又は取引相手別」および「残存期間別」の内訳表に適用いたします。

## 業種別又は取引相手別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	466,068	7,523	1,213	169,049	643,855	482,866	7,181	1,537	102,317	593,902
農業	4,100			0	4,100	3,124			1	3,125
林業	199				199	170				170
漁業	850				850	638				638
鉱業	7,274	250		636	8,161	6,135	250		148	6,533
建設業	142,007	1,500	67	463	144,039	135,979	1,570	53	407	138,010
電気・ガス・熱供給・水道業	8,775	1,020		7,250	17,046	10,258	746		3,281	14,286
情報通信業	12,720	50		185	12,956	19,334	200	0	139	19,674
運輸業	78,670	2,920	0	4,380	85,972	80,397	7,129	0	3,211	90,739
卸売業	235,874	1,050	3,332	1,248	241,506	233,366	940	4,374	909	239,590
小売業	131,395	1,050	111	5,127	137,684	145,562	1,140	313	4,273	151,289
金融・保険業	228,136	378,488	7,085	25,634	639,344	269,490	326,657	11,899	20,208	628,256
不動産業	273,390	1,212	31	48	274,681	318,466	1,650	34	45	320,197
各種サービス業	325,384	123,891		2,990	452,266	316,413	83,146	32	2,197	401,790
国・地方公共団体	204,321	512,611		147	717,079	130,346	496,155		68	626,571
個人	709,665				709,665	703,007				703,007
その他	1,845				1,845					
連結子会社分	26,930	134		1,834	28,898	23,194	52		1,492	24,739
合計	2,857,612	1,031,701	11,843	218,998	4,120,155	2,878,754	926,819	18,247	138,702	3,962,523

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	466,068	7,523	1,213	169,049	643,855	482,866	7,181	1,537	102,317	593,902
農業	4,100			0	4,100	3,124			1	3,125
林業	199				199	170				170
漁業	850				850	638				638
鉱業	7,274	250		636	8,161	6,135	250		148	6,533
建設業	142,007	1,500	67	463	144,039	135,979	1,570	53	407	138,010
電気・ガス・熱供給・水道業	8,775	1,020		7,250	17,046	10,258	746		3,281	14,286
情報通信業	12,720	50		459	13,230	19,334	200	0	412	19,947
運輸業	78,670	2,920	0	4,380	85,972	80,397	7,129	0	3,211	90,739
卸売業	235,874	1,050	3,332	1,248	241,506	233,366	940	4,374	909	239,590
小売業	131,395	1,050	111	5,127	137,684	145,562	1,140	313	4,273	151,289
金融・保険業	232,733	378,488	7,085	26,056	644,364	273,588	326,657	11,899	20,631	632,776
不動産業	273,390	1,212	31	58	274,691	318,466	1,650	34	55	320,207
各種サービス業	330,164	124,391		3,045	457,601	322,263	83,446	32	2,253	407,996
国・地方公共団体	204,321	512,611		147	717,079	130,346	496,155		68	626,571
個人	709,665				709,665	703,007				703,007
その他	1,846				1,846					
合計	2,840,059	1,032,067	11,843	217,924	4,101,895	2,865,507	927,067	18,247	137,972	3,948,793

## 残存期間別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	827,928	77,102	928		905,959	802,829	96,297	1,116		900,243
1年超2年以下	132,875	95,311	1,028		229,215	131,783	86,684	5,424		223,892
2年超3年以下	150,107	106,292	3,454		259,854	157,780	99,500	5,406		262,688
3年超4年以下	133,830	113,867	2,939		250,637	145,058	114,809	1,497		261,365
4年超5年以下	1,585,940	638,992	3,492		2,228,426	1,618,107	529,475	4,800		2,152,383
期間の定めのないもの				217,163	217,163				137,210	137,210
連結子会社分	26,930	134		1,834	28,898	23,194	52		1,492	24,739
合計	2,857,612	1,031,701	11,843	218,998	4,120,155	2,878,754	926,819	18,247	138,702	3,962,523

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	833,956	77,302	928		912,187	808,299	96,497	1,116		905,913
1年超2年以下	133,775	95,511	1,028		230,315	132,333	86,784	5,424		224,542
2年超3年以下	150,957	106,392	3,454		260,804	158,280	99,500	5,406		263,188
3年超4年以下	134,530	113,867	2,939		251,337	146,558	114,809	1,497		262,865
4年超5年以下	1,586,840	638,992	3,492		2,229,326	1,620,035	529,475	4,800		2,154,311
期間の定めのないもの				217,924	217,924				137,972	137,972
合計	2,840,059	1,032,067	11,843	217,924	4,101,895	2,865,507	927,067	18,247	137,972	3,948,793

(注1) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

## 地域別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	100,167				100,167	138,995	100	179		139,275
海外	103				103	67	612			680
連結子会社分	103				103	228				228
合計	100,374				100,374	139,292	712	179		140,184

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	100,167				100,167	138,995	100	179		139,275
海外	103				103	67	612			680
合計	100,271				100,271	139,063	712	179		139,955

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1)(注2)については、次の「業種別又は取引相手別」の内訳表に適用いたします。

## 業種別又は取引相手別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	21,895				21,895	28,075		170		28,245
農業	163				163	338				338
林業						20				20
漁業	90				90	72				72
鉱業	47				47	40				40
建設業	15,503				15,503	21,866				21,866
電気・ガス・熱供給・水道業										
情報通信業	1,128				1,128	1,020				1,020
運輸業	2,077				2,077	2,483				2,483
卸売業	15,730				15,730	24,914	100	9		25,024
小売業	8,343				8,343	10,775				10,775
金融・保険業	4,939				4,939	4,831	612			5,443
不動産業	12,314				12,314	18,218				18,218
各種サービス業	14,059				14,059	21,705				21,705
国・地方公共団体	103				103	67				67
個人	3,821				3,821	4,633				4,633
その他	51				51					
連結子会社分	103				103	228				228
合計	100,374				100,374	139,292	712	179		140,184

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	21,895				21,895	28,075		170		28,245
農業	163				163	338				338
林業						20				20
漁業	90				90	72				72
鉱業	47				47	40				40
建設業	15,503				15,503	21,866				21,866
電気・ガス・熱供給・水道業										
情報通信業	1,128				1,128	1,020				1,020
運輸業	2,077				2,077	2,483				2,483
卸売業	15,730				15,730	24,914	100	9		25,024
小売業	8,343				8,343	10,775				10,775
金融・保険業	4,939				4,939	4,831	612			5,443
不動産業	12,314				12,314	18,218				18,218
各種サービス業	14,059				14,059	21,705				21,705
国・地方公共団体	103				103	67				67
個人	3,821				3,821	4,633				4,633
その他	51				51					
合計	100,271				100,271	139,063	712	179		139,955

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

## 種類別

## 連結

(単位 百万円)

	平成19年度中間期末残高	平成20年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,780	16,177	9,397
個別貸倒引当金	9,906	12,249	2,343
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
合計	16,686	28,426	11,740

## 単体

(単位 百万円)

	平成19年度中間期末残高	平成20年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,447	15,671	9,223
個別貸倒引当金	9,494	11,210	1,715
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
合計	15,942	26,882	10,939

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外も対象としております。(注2)(注1)については、次の「地域別」および「業種別又は取引相手別」の内訳表に適用いたします。

## 地域別

## 連結

(単位 百万円)

	平成19年度中間期末残高	平成20年度中間期末残高	期中増減額
国内	9,906	12,249	2,343
海外	-	-	-
合計	9,906	12,249	2,343

## 単体

(単位 百万円)

	平成19年度中間期末残高	平成20年度中間期末残高	期中増減額
国内	9,494	11,210	1,715
海外	-	-	-
合計	9,494	11,210	1,715

(注1) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

## 業種別又は取引相手別

## 連結

(単位 百万円)

	平成19年度中間期末残高	平成20年度中間期末残高	期中増減額
製造業	3,142	608	2,533
農業	8	7	1
林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業	-	-	-
建設業	2,999	6,064	3,065
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	3	29	25
運輸業	21	57	36
卸売業	480	757	277
小売業	1,339	1,503	164
金融・保険業	-	-	-
不動産業	375	1,069	693
各種サービス業	880	801	79
国・地方公共団体	-	-	-
個人	252	466	214
その他	32	32	0
標準的手法を適用する連結子会社分	371	850	479
合計	9,906	12,249	2,343

(注1)一般貸引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

## 単体

(単位 百万円)

	平成19年度中間期末残高	平成20年度中間期末残高	期中増減額
製造業	3,142	608	2,533
農業	8	7	1
林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業	-	-	-
建設業	2,999	6,064	3,065
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	3	29	25
運輸業	21	57	36
卸売業	480	757	277
小売業	1,339	1,503	164
金融・保険業	-	-	-
不動産業	375	1,069	693
各種サービス業	880	801	79
国・地方公共団体	-	-	-
個人	212	279	66
その他	32	32	0
合計	9,494	11,210	1,715

## (4)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

## 連結

(単位 百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
製造業	158	767
農業	-	-
林業	-	-
漁業	16	-
鉱業	-	-
建設業	187	47
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	28
運輸業	-	3
卸売業	18	232
小売業	171	175
金融・保険業	-	-
不動産業	91	287
各種サービス業	30	214
国・地方公共団体	-	-
個人	42	66
その他	-	-
標準的手法を適用する連結子会社分	0	10
合計	717	1,832
うち部分直接償却	716	1,822

## 単体

(単位 百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
製造業	158	767
農業	-	-
林業	-	-
漁業	16	-
鉱業	-	-
建設業	187	47
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	28
運輸業	-	3
卸売業	18	232
小売業	171	175
金融・保険業	-	-
不動産業	91	287
各種サービス業	30	214
国・地方公共団体	-	-
個人	42	66
その他	-	-
合計	716	1,822
うち部分直接償却	716	1,822

## (5)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

## 連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	0%	20%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー	4	55	7,091	28,142	80	35,374	1	50	6,737	25,238	157	32,186

## 単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	0%	20%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー				8,349		8,349				7,400		7,400

## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCRE除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	70%	90%	115%	250%	0%	合計	70%	90%	115%	250%	0%	合計
残高	854	6,853	306	1,896		9,910	962	2,116	1,640	4,652		9,371

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	6	58	64		1	1

単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高						

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.70%	41.20%	56.00%	1,298,873	59,659	0.69%	42.49%	56.83%	1,210,192	55,003		
格付区分2	16.09%	41.82%	191.84%	94,098	1,371	17.01%	41.96%	197.77%	159,094	2,553		
デフォルト	100.00%	43.64%		80,779	70	100.00%	43.16%		108,013	322		
合計	6.89%	41.37%	61.50%	1,473,751	61,101	9.42%	42.48%	67.66%	1,477,300	57,880		

単体

(単位 百万円)

格付	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.70%	41.22%	55.98%	1,308,751	59,659	0.69%	42.51%	56.93%	1,220,410	55,003		
格付区分2	16.09%	41.82%	191.84%	94,098	1,371	17.01%	41.96%	197.77%	159,094	2,553		
デフォルト	100.00%	43.64%		80,779	70	100.00%	43.16%		108,013	322		
合計	6.85%	41.39%	61.45%	1,483,629	61,101	9.36%	42.49%	67.67%	1,487,518	57,880		

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.02%	45.00%	4.57%	868,541	104,673	0.01%	45.00%	4.05%	827,231	102,287		
格付区分2	15.63%	44.93%	207.97%	7,475		16.71%	44.87%	219.23%	3,489			
デフォルト	100.00%	45.00%		103		100.00%	45.00%		5,018			
合計	0.15%	44.99%	6.12%	876,120	104,673	0.61%	44.99%	4.83%	835,739	102,287		

## 金融機関等向けエクスポージャー

## 連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.04%	40.68%	21.90%	374,454	54,364	0.04%	43.26%	21.95%	341,525	31,813
格付区分2						16.71%	45.00%	255.13%	12	
デフォルト						100.00%	45.00%		612	
合計	0.04%	40.68%	21.90%	374,454	54,364	0.21%	43.27%	21.92%	342,150	31,813

(注1)事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2)信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3)内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上のその他要注意先を統合して表示しております。

## PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

## 株式等エクスポージャー

## 連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.17%	120.77%	5,572	0.19%	126.80%	3,333
格付区分2	15.63%	439.17%	43	16.71%	414.97%	30
デフォルト						
合計	0.29%	123.23%	5,615	0.33%	129.38%	3,363

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛け目の推計値の加重平均値

## 居住用不動産向けエクスポージャー

## 連結

(単位 百万円)

	平成19年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	48.51%	34.34%	638,528			
プール区分2	30.11%	56.47%	325.84%	4,940			
デフォルト	100.00%	55.42%		2,621			
合計	1.06%	48.60%	36.43%	646,090			

## 連結

(単位 百万円)

	平成20年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.40%	49.07%	33.09%	653,930			
プール区分2	29.69%	55.27%	318.44%	4,764			
デフォルト	100.00%	54.74%		3,745			
合計	1.18%	49.14%	34.96%	662,440			

## 単体

(単位 百万円)

	平成19年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	48.51%	34.34%	638,528			
プール区分2	30.11%	56.47%	325.84%	4,940			
デフォルト	100.00%	55.51%		2,600			
合計	1.06%	48.60%	36.43%	646,069			

## 単体

(単位 百万円)

	平成20年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.40%	49.07%	33.09%	653,930			
プール区分2	29.69%	55.27%	318.44%	4,764			
デフォルト	100.00%	54.93%		3,623			
合計	1.16%	49.14%	34.96%	662,318			

適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

	平成19年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.26%	100.00%	34.20%	6,937	15,862	42,493	37.32%
プール区分2	40.22%	100.00%	295.51%	57	5	13	37.32%
デフォルト	100.00%	100.00%		30			
合計	1.50%	100.00%	34.88%	7,025	15,867	42,507	37.32%

連結、単体

(単位 百万円)

	平成20年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.18%	100.00%	32.55%	6,689	16,221	41,319	39.26%
プール区分2	41.20%	100.00%	297.20%	65	8	21	39.26%
デフォルト	100.00%	100.00%		39			
合計	1.48%	100.00%	33.35%	6,794	16,230	41,340	39.26%

その他リテール向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

	平成19年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.68%	74.92%	40.38%	173,792	9,164	13,894	61.93%
プール区分2	20.92%	57.10%	126.93%	1,158	8	14	50.35%
デフォルト	100.00%	70.05%		7,209	1		
合計	4.55%	74.62%	39.38%	182,160	9,174	13,909	61.92%

連結、単体

(単位 百万円)

	平成20年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.79%	76.33%	48.47%	178,517	9,075	13,618	61.95%
プール区分2	18.59%	65.75%	135.39%	2,055	83	82	98.68%
デフォルト	100.00%	73.81%		7,479	9		
合計	4.75%	76.12%	47.58%	188,052	9,168	13,701	62.17%

(注1)内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。

なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

(注2)信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの当期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

損失の実績値(注1)及び当該実績値と過去の実績値との対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成19年度中間期	平成20年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	31,050	36,552	5,501
ソブリン向けエクスポージャー	7	7	0
金融機関等向けエクスポージャー			
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	7	31	24
居住用不動産向けエクスポージャー	475	806	330
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,305	1,761	544
合計	33,847	39,159	5,311

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成19年度中間期	平成20年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	31,050	36,552	5,501
ソブリン向けエクスポージャー	7	7	0
金融機関等向けエクスポージャー			
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	7	31	24
居住用不動産向けエクスポージャー	419	611	192
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,305	1,761	544
合計	33,791	38,965	5,173

(注1)損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

(注2)PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

要因分析

主に貸倒引当金の増加により、与信コストが増加しました。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	31,050	45,901	14,851	36,552	62,449	25,896
ソブリン向けエクスポージャー	7	665	657	7	2,583	2,576
金融機関等向けエクスポージャー		83	83		356	356
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	7	14	7	31	10	21
居住用不動産向けエクスポージャー	475	3,674	3,199	806	4,156	3,350
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	344	343	0	342	341
その他リテール向けエクスポージャー	2,305	6,007	3,702	1,761	6,804	5,043
合計	33,847	56,692	22,845	39,159	76,702	37,543

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	31,050	45,922	14,871	36,552	62,475	25,923
ソブリン向けエクスポージャー	7	665	657	7	2,583	2,576
金融機関等向けエクスポージャー		83	83		356	356
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	7	14	7	31	10	21
居住用不動産向けエクスポージャー	419	3,665	3,245	611	4,096	3,484
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	344	343	0	342	341
その他リテール向けエクスポージャー	2,305	6,007	3,702	1,761	6,804	5,043
合計	33,791	56,703	22,911	38,965	76,669	37,704

(注1) 損失額の実績値は、平成19年9月期(平成19年度中間期)を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、直前期に当る平成20年9月期(平成20年度中間期)を表示しております。

(注3) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

(注4) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

(注5) 損失額の推計値はEAD×PD×LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます)

## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体

(単位 百万円)

区分	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	82,187	196,283	95,808	43,657	193,092	92,291
ソブリン向けエクスポージャー	10		800	10		1,000
金融機関等向けエクスポージャー	42,617			14,719		
居住用不動産向けエクスポージャー						
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
その他リテール向けエクスポージャー			79,462			73,823
合計	124,814	196,283	176,070	58,387	193,092	167,114

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	1,207	5,432

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引	11,839	18,244
金利関連取引	3	2
合計	11,843	18,247

(注1) 原契約期間が5営業日以内(ただし平成19年度中間期は14日以内)の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

- (4)(2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額  
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)  
該当ありません。
- (5)担保の種類別の額  
該当ありません。
- (6)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額  
該当ありません。
- (7)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、  
プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。
- (8)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 7.証券化エクスポージャーに関する事項

### (1)連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳、エクスポージャーの主な内訳並びに主な原資産の種類別内訳
- 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位 百万円)

銘柄名	原資産の種類	件数	平成19年度中間期		
			原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	434	9,010		
第2回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	270	5,108		8
合計		704	14,118		8

(単位 百万円)

銘柄名	原資産の種類	件数	平成20年度中間期		
			原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	420	5,290	20	
第2回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	261	4,091		4
合計		681	9,382	20	4

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

#### 連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
中小企業向け貸出金	7,155		5,395	

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

#### 連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	7,155	58	5,395	42
20%超 35%以下				
35%超 75%以下				
100%				
250%				
425%				
650%				
合計	7,155	58	5,395	42

### 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	117	97

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

投資家の保有にかかる証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)

該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2)銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	76,527	81,575

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	76,527	454	81,575	484
20%超 35%以下				
35%超 75%以下				
100%				
250%				
425%				
650%				
合計	76,527	454	81,575	484

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	控除したエクスポージャーの額	控除したエクスポージャーの額
リース料債権	5	

(注1)本件該当資産は、みなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれております。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

## 8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## (1)貸借対照表計上額、時価及び貸借対照表計上額(上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャーおよびそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

連結

(単位:百万円)

区分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	214,500	214,500	134,557	134,557
それ以外の株式等エクスポージャー	4,497	4,497	4,145	4,145
合計	218,998	218,998	138,702	138,702

単体

(単位:百万円)

区分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	214,129	214,129	134,398	134,398
それ以外の株式等エクスポージャー	3,795	3,795	3,573	3,573
合計	217,924	217,924	137,972	137,972

## (2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	969	969	849	844
償却額	216	193	659	639
合計	752	776	189	204

## (3)貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	116,795	116,530	43,274	43,195

## (4)貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## (5)海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号[第6条第1項第1号]の規定により補完的項目に算入した額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	52,557	52,438	19,473	19,437

## (6)自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

連結

(単位:百万円)

区分	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
銀行保有の株式等	217,163	137,210
うちグランドファーザリング適用の株式等	211,401	133,778
連結子会社保有の株式等	1,834	1,492
うちグランドファーザリング適用の株式等	1,769	1,491
合計	218,998	138,702

単体

(単位:百万円)

区分	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
銀行保有の株式等	217,924	137,972
うちグランドファーザリング適用の株式等	212,162	134,539

(注1)グランドファーザリング適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等を示しております。

## 9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

項目	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算	221,684	222,593	71,235	72,046

(注1) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

## 10.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

## 金利ショックに対する経済的価値増減額

## 連結、単体

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
経済的価値減少額		39,424		40,769
うち円貨		31,570		36,898

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引としています。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるとの考え方から、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結対象子会社が保有する金利リスクについては、親会社に対する資産・負債の残高割合、並びに保有する金利リスク量の割合が、ともに5%未満であることを確認の上、金利リスク量算出の対象外としています。

## 【ご参考:アウトライヤー比率】

バーゼルⅡにおける「バンキング勘定の金利リスク量」(アウトライヤー基準)に基づくアウトライヤー比率は以下の通りです。

(単位:%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
アウトライヤー比率	14.52	18.52

アウトライヤー基準とは、ストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、銀行勘定が被る経済的損失額を算出し、これと自己資本(Tier1+Tier2)を比較し、その比率が20%を超える場合「アウトライヤー銀行」と定義されます。当行では、アウトライヤー比率算出にあたって、標準的な金利ショック幅としてパーセンタイル値を採用しています。

## 開示項目の一覧

従来からの開示項目	パーゼル 第3の柱の開示項目（定量的な開示事項）
営業の概況(連結ベース)..... 8	規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称と下回った額の総額..... 33
営業の概況(単体ベース)..... 9	自己資本の構成に関する事項..... 33・34
中間連結貸借対照表..... 10	自己資本の充実度に関する事項..... 35
中間連結損益計算書..... 11	信用リスクに関する事項..... 35～43
中間連結株主資本等変動計算書・ 連結株主資本等変動計算書..... 12	信用リスク削減手法に関する事項..... 43
中間連結キャッシュ・フロー計算書..... 13	派生商品取引および長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項..... 43・44
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項..... 14	証券化エクスポージャーに関する事項..... 44・45
中間連結財務諸表の注記事項..... 15	銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項..... 46
中間貸借対照表..... 16	信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額..... 47
中間損益計算書..... 17	銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが 内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は 経済的価値の増減額..... 47
中間株主資本等変動計算書・ 株主資本等変動計算書..... 18	
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項..... 19	
中間財務諸表の注記事項..... 20	
リスク管理債権・金融再生法に基づく開示債権等..... 21	
連結自己資本比率(国際統一基準)..... 22	
単体自己資本比率(国際統一基準)..... 23	
業務粗利益等..... 24	
資金運用・調達勘定..... 25	
受取利息・支払利息..... 26	
預金・貸出金..... 27	
貸出金..... 28	
貸出金・有価証券..... 29	
有価証券・金銭の信託..... 30	
デリバティブ取引・従業員の状況等..... 31	
1店舗当たり預金・貸出金/大株主・役員一覧..... 32	